

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第113期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高 (百万円)	435,197	550,301	608,529	551,062	450,911
経常利益 (百万円)	16,001	23,454	33,029	46,837	49,388
当期純利益 (百万円)	11,585	15,011	20,187	30,019	31,543
純資産額 (百万円)	151,155	173,063	189,239	207,536	224,488
総資産額 (百万円)	367,437	375,287	470,286	466,772	480,279
1株当たり純資産額 (円)	595.01	681.66	744.51	819.59	885.62
1株当たり当期純利益 (円)	44.93	58.33	79.52	118.33	124.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	46.1	40.2	44.4	46.6
自己資本利益率 (%)	7.8	9.3	11.2	15.2	14.6
株価収益率 (倍)	26.04	39.69	24.32	12.86	8.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,848	26,811	79,113	28,864	36,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,656	2,963	14,009	15,032	26,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,456	2,424	1,552	7,317	472
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	68,925	91,489	159,410	164,617	174,281
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	4,147 [686]	4,205 [1,009]	4,531 [2,050]	4,723 [2,399]	5,739 [2,401]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第109期連結会計年度(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)において、日揮情報テクノロジー(株)は清算を完了しているが、清算時までの損益計算書については連結している。

第110期連結会計年度(平成17年4月1日より平成18年3月31日まで)において、JGC Dordtse Engineering B.V.を売却しており、連結範囲から除外している。

第111期連結会計年度(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)より、重要性が増加したため日本ファインセラミックス(株)を新たに連結子会社に加えている。

第112期連結会計年度(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)より、重要性が増加したためJMD温暖化ガス削減(株)を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第113期連結会計年度(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC PHILIPPINES, INC.およびJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)を新たに連結子会社に加えている。

第113期連結会計年度(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)において、触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

3 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高 (百万円)	386,040	484,382	528,793	460,160	349,924
経常利益 (百万円)	10,875	16,798	22,500	32,707	44,176
当期純利益 (百万円)	8,690	11,411	15,183	21,312	30,213
資本金 (百万円)	23,511	23,511	23,511	23,511	23,511
発行済株式総数 (千株)	259,052	259,052	259,052	259,052	259,052
純資産額 (百万円)	136,660	155,635	165,190	174,795	192,655
総資産額 (百万円)	332,727	333,545	418,285	404,423	412,892
1株当たり純資産額 (円)	537.95	613.01	650.84	691.23	762.08
1株当たり配当額 (円)	8.50	11.00	15.00	21.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.82	44.49	59.81	84.01	119.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	46.7	39.5	43.2	46.7
自己資本利益率 (%)	6.4	7.8	9.5	12.5	16.4
株価収益率 (倍)	34.59	52.03	32.33	18.12	9.34
配当性向 (%)	24.8	24.5	25.1	25.0	25.1
従業員数 (人)	1,804	1,868	1,953	2,014	2,069
[外、平均臨時雇用者数]	[1,081]	[1,270]	[1,407]	[1,046]	[1,076]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の[外、平均臨時雇用者数]は、平均派遣受入者数等を記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成19年3月期から、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

提出会社は「日本揮発油株式会社」として昭和3年10月25日資本金2,500千円をもって創立されました。

(設立登記の日は昭和3年10月27日であります。)

提出会社の変遷を示せば次のとおりであります。

昭和3年10月	本店を「東京市麹町区内幸町1丁目3番地」に設置
昭和3年11月	米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(現UOP社)と熱分解蒸留法装置の日本における特許の譲り受けおよび建設に関する協約を締結
昭和8年1月	本店を「大阪市東区高麗橋5丁目10番地」に移転
昭和13年8月	UOP社とイソオクタン製造法の特許の実施および建設に関する追加の暫定的諒解覚書を交換 戦争によりUOP社との上記諸協約解消
昭和17年10月	地番変更により本店所在地を「大阪市東区高麗橋4丁目10番地」と変更
昭和17年12月	新潟県新津に触媒製造工場(現日揮化学(株)新潟事業所)を設置
昭和24年1月	本店を「東京都中央区日本橋室町2丁目1番地」に移転
昭和27年5月	UOP社と石油精製および石油化学に関する特許の実施および建設に関する契約を締結
昭和27年7月	横浜工務部を「横浜市南区最戸町100番地」に設置
昭和27年8月	触媒製造工場を分離し日揮化学(株)を設立
昭和27年12月	建設業者登録番号東京都知事(ろ)第7044号として登録
昭和33年4月	「横浜工務部」を「横浜事業所」と改称
昭和33年7月	旭硝子(株)との共同出資により触媒化成工業(株)を設立
昭和34年2月	建設業者登録番号建設大臣(二)第5341号として登録
昭和34年3月	本店を「東京都千代田区大手町2丁目4番地」に移転
昭和35年2月	一級建築士事務所登録番号神奈川県知事登録第422号として登録 (昭和59年の更新以後5年毎に更新)
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和44年2月	東京証券取引所市場第2部銘柄より第1部銘柄に指定される
昭和45年1月	地番変更により本店所在地を「東京都千代田区大手町2丁目2番1号」と変更
昭和49年11月	特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第5552号を受ける(以後3年毎に更新)
昭和50年4月	技術開発体制の充実強化のため「衣浦研究所」を愛知県半田市に設置
昭和51年10月	社名を「日本揮発油株式会社」から「日揮株式会社」(英文名JGC CORPORATION)に変更
昭和59年7月	原子力の技術開発体制の充実強化のため「大洗原子力技術開発センター」を茨城県大洗町に設置
平成9年6月	横浜市西区に完成した新社屋に横浜事業所のプロジェクト遂行機能および東京本社の一部機能を移管し「横浜本社」を設置
平成9年11月	横浜研究所と大洗原子力技術開発センターを統合し、新たに「技術研究所」を茨城県大洗町に設置
平成11年12月	衣浦研究所を技術研究所(茨城県大洗町)に統合(衣浦研究所は廃止)
平成16年7月	触媒化成工業(株)を100%子会社化
平成20年7月	触媒化成工業(株)と日揮化学(株)が合併し、日揮触媒化成(株)となる。

3【事業の内容】

日揮グループ(当社、当社の子会社41社および関連会社13社)は、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機器調達、検査・保守および各種情報処理サービスと、また独立したセグメントとして触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネス、ならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネスからなる事業であり、全般にわたって当社がこれに当たっているほか、以下の分野において関係会社が附帯関連事業を営んでいます。

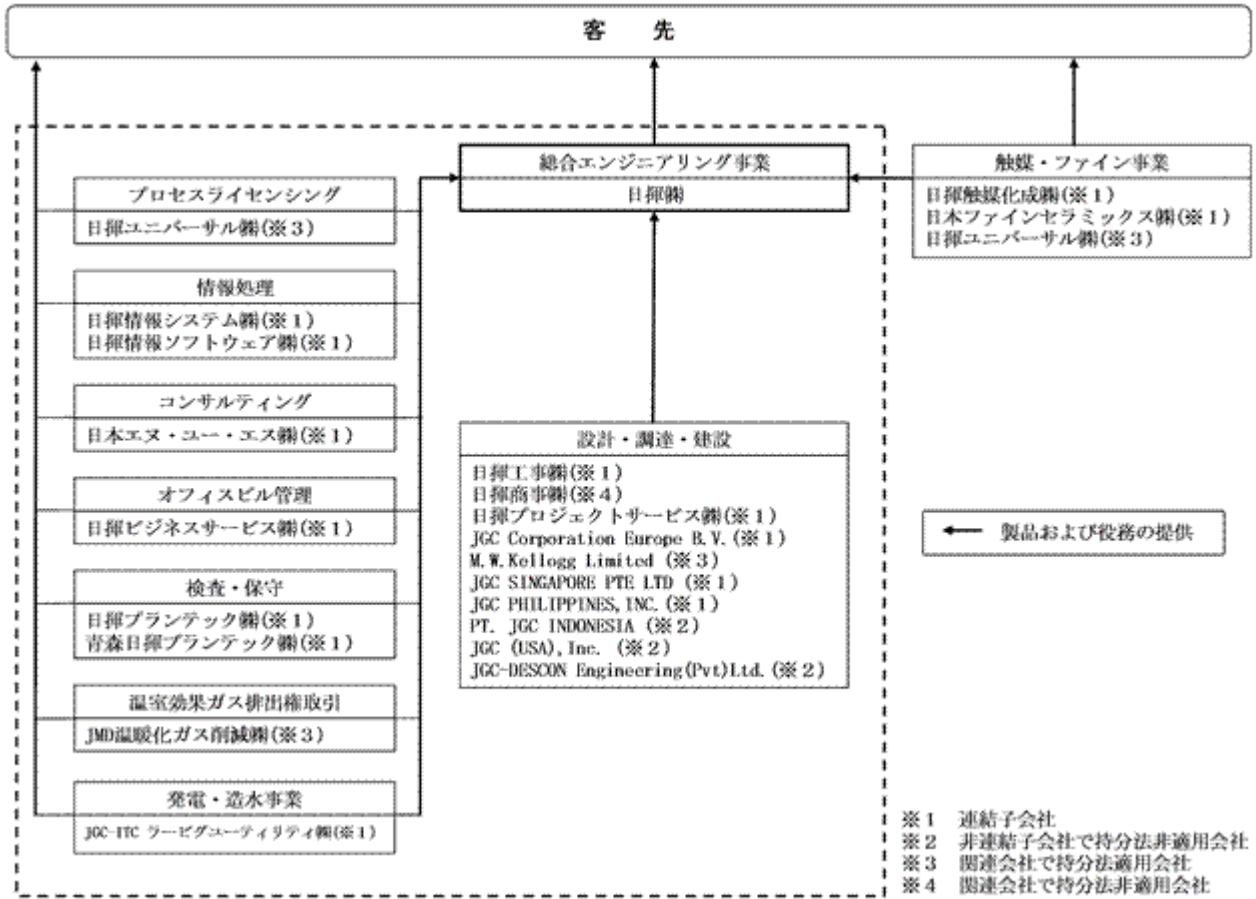
分野	会社名
プロセスライセンシング	日揮ユニバーサル株
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス株
設計・調達・建設	日揮工事株、日揮商事株、日揮プロジェクトサービス株、 JGC Corporation Europe B.V.、M.W. Kellogg Limited、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC (USA) Inc.、 JGC - DESCEN ENGINEERING (PRIVATE) LIMITED.
検査・保守	日揮プランテック株、青森日揮プランテック株
情報処理	日揮情報システム株、日揮情報ソフトウェア株
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス株
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減株
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ株

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成株 日揮ユニバーサル株
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成株
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成株 日揮ユニバーサル株
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成株 日本ファインセラミックス株
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成株 日本ファインセラミックス株

以上に述べた事項の概略は次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮触媒化成㈱	神奈川県 川崎 崎市幸区	1,800	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等を購入している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日本ファインセラミックス㈱	宮城県 仙台市泉区	300	触媒・ファイン事業	100	セラミックス、電子材料等を購入している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
日揮情報システム㈱	神奈川県 横 浜市西区	400	総合エンジニアリング 事業	100	各種情報処理サービスを委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
日揮ブランテック㈱	神奈川県 横 浜市港南区	135	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮ビジネスサービス㈱	神奈川県 横 浜市港南区	1,455	総合エンジニアリング 事業	100	当社のビル管理、保守・営繕、清掃業務等を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日本エヌ・ユー・エス㈱	東京都 港区	50	総合エンジニアリング 事業	80	各種プラントの設計・建設工事に関するコンサルティングを委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮プロジェクトサービス㈱	神奈川県 横 浜市港南区	200	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計および建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日揮工事㈱	神奈川県 横 浜市鶴見区	495	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの建設工事、工事監理役務を委託している。 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
青森日揮ブランテック㈱	青森県上北郡 六ヶ所村	50	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種プラントの機器・材料等の検査および品質管理を委託している。
日揮情報ソフトウェア㈱	神奈川県 横 浜市港北区	30	総合エンジニアリング 事業	100 (100)	各種情報処理サービスを委託している。
JGC-ITC ラービグユーティリティ㈱	東京都 港区	319	総合エンジニアリング 事業	55.43	サウジアラビアでの発電・造水事業において特別目的会社として出資している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC Corporation Europe B.V.	オランダ国 ハーグ市	2,768 千ユーロ	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール 国 シンガポール	2,100 千S\$	総合エンジニアリング 事業	100	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテンプル 市	340,000 千フィリピン ペソ	総合エンジニアリング 事業	95	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任5名(うち当社従業員4名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日揮ユニバーサル㈱	東京都 品川区	1,000	総合エンジニアリング 事業および触媒・ファ イン事業	50	各種プラントの設計・建設工事に関するプロセス・ライセンスを委託している。また、触媒・化学薬品等を購入している。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
M.W.Kellogg Limited	英国 ミドルセック ス州	890 .Stg	総合エンジニアリング 事業	44.9	各種プラントの設計・調達および建設工事を委託している。 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)
JMD温暖化ガス削減㈱	東京都 千代田区	30	総合エンジニアリング 事業	47	排出権を購入している。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。また、緊密な者または同意している者の所有割合はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合エンジニアリング事業	5,074 (2,105)
触媒・ファイン事業	665 (296)
合計	5,739 (2,401)

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

3 従業員数が当連結会計年度において1,016名増加した主な理由は、総合エンジニアリング事業において新規連結子会社1社が増加したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,069(1,076)	42.7	15.0	9,584,813

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり執行役員(20名)を含み、関係会社等への出向者(113名)を含まない。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(派遣受入者数)を記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国でのサブプライム問題を端緒とした金融危機が世界各国へ波及して实体经济の悪化を招き、過去に類を見ないほど世界の景気は急激に後退しました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国でも、昨年夏以降に発生した原油・資源価格の急速な下落により、今後のプラント建設コストの推移を見極めたいという理由から、設備投資案件の実施が先延ばしされている状況となっております。しかしながら、産油・産ガス諸国および大手石油会社においては、エネルギー資源価格は長期的には上昇すると考えられており、直近の経済低迷の影響を受けることなく中長期的視野に基づき投資を行う方針のため、これら主要顧客の潜在的な投資意欲は堅調であると見込まれております。

わが国経済においては、世界的な景気減速の影響により輸出が大幅に減少しており、今後の先行きについては悪化が続くものとみられております。

このような厳しい状況のもと、日揮グループでは、その中核事業である総合エンジニアリング事業において、クウェートでの大型製油所プロジェクトが顧客の都合により中止され、また、新規に受注が期待される一部のプロジェクトで顧客の投資決定の遅れが発生し、受注高については期初目標を下回りました。一方、当期純利益については、効率的なプロジェクト遂行に注力した結果、10期連続増益かつ過去最高益となる315億円を達成することができました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年比(%)	当事業年度(単体) (百万円)	前年比(%)
売上高	450,911	18.2	349,924	24.0
営業利益	52,003	15.8	41,356	35.4
経常利益	49,388	5.4	44,176	35.1
当期純利益(*)	31,543	5.1	30,213	41.8

* 10期連続増益かつ過去最高益

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合(%)	当事業年度(単体) (百万円)	割合(%)
海外	374,193	73.9	370,635	84.1
国内	131,942	26.1	69,912	15.9
合計	506,135	100.0	440,548	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高7,273億円、単体受注残高6,980億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当連結会計年度のEPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、産油・産ガス諸国において設備投資案件の実施時期の様子見やプラント建設コストの再検討がなされているものの、サウジアラビアでの大型原油処理設備の建設プロジェクト、アルジェリアでの原油・ガス処理設備の建設プロジェクトおよびオーストラリアでのLNGプロジェクトの基本設計を受注いたしました。また、受注済みプロジェクトの着実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、アラブ首長国連邦において当社としては同国で2件目となる発電・造水事業権を獲得し、アルジェリアでは火力発電所向けに保守・運転サービス事業に取り組んでおります。日本国内では、2008年3月に発表しました東京都精神医療センター向けの整備運営事業について、本年度に東京都と本事業に関する契約を締結し、順調に事業を遂行しております。

また、日揮グループでは、世界各地にある海外エンジニアリング子会社が、自ら案件を受注し、設計、調達および建設業務が遂行できる自立したプロフィットセンターとなるよう、体制の整備を推進しております。これは、日揮グループに最も関係の深い産油・産ガス諸国において、自国の産業化を促進するためにエンジニアリング産業を渴望している状況に合致するものであり、海外エンジニアリング子会社が地域に密着し、顧客のニーズへ細やかに対応できるよう、日揮グループの強固なグローバル体制の構築に邁進してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。また、2008年7月1日付にて、日揮グループの触媒・ファイン事業におけるさらなる飛躍を目指すため、触媒化成工業(株)および日揮化学(株)を合併し、日揮触媒化成(株)を発足させております。

当連結会計年度では、急激な景気の悪化を受け、顧客の事業計画の延期・見直し、製品市場の縮小および主原料であるレアメタルの急激な価格変動など、想定を超える事業環境の悪化が発生し、触媒・ファイン事業を取り巻く状況は大変厳しいものとなりました。このような状況の変化に対応するため、触媒・ファイン製品の収益性の向上に努め、各種コスト削減策を推進いたしました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年比 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年比 (%)
売上高	411,641	19.1	39,269	7.3
営業利益	50,687	28.6	1,292	76.3

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き77億95百万円増加し、1,742億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、債権回収が順調に進み、税金等調整前当期純利益494億43百万円などにより365億95百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、事業投資案件への出資による支出などにより264億57百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入による収入および配当金の支払等により4億72百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
総合エンジニアリング事業	-	-
触媒・ファイン事業	36,953	37,275
合計	36,953	37,275

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
総合エンジニアリング事業	402,352	506,135
触媒・ファイン事業	-	-
合計	402,352	506,135

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
総合エンジニアリング事業	508,717	411,641
触媒・ファイン事業	42,344	39,269
合計	551,062	450,911

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	完成工事高 (百万円)	割合(%)	完成工事高 (百万円)	割合(%)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	64,388	11.7	46,657	10.3

(参考) 連結ベースの売上高、受注高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当連結会計年度 受注高 (百万円)	当連結会計年度 売上高 (百万円)	当連結会計年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,766	349	2,834	280
石油精製関係	99,015	43,109	53,655	88,470
L N G関係	18	9,320	633	8,705
化学関係	43,884	17,807	43,674	18,017
発電・原子力・新エネルギー関係	7,777	7,023	9,051	5,749
生活関連・一般産業設備関係	29,255	6,296	27,906	7,645
環境・社会施設・情報技術関係	16,408	43,375	20,787	38,996
その他	553	4,659	4,594	618
計	199,679	131,942	163,138	168,483
海外				
石油・ガス・資源開発関係	35,362	268,519	48,470	255,411
石油精製関係	51,065	7,716	36,182	22,599
L N G関係	50,594	21,963	35,627	36,931
化学関係	261,032	60,685	102,095	219,622
発電・原子力・新エネルギー関係	25,817	13,349	16,230	22,936
生活関連・一般産業設備関係	8,683	463	7,836	1,310
環境・社会施設・情報技術関係	-	1	1	0
その他	590	1,493	2,059	25
計	433,147	374,193	248,503	558,837
総合エンジニアリング事業 計	632,827	506,135	411,641	727,321
触媒・ファイン事業 計	-	-	39,269	-
合計	-	-	450,911	-

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	新規連結による増加 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	2,111	83	5	2,033
石油精製関係	876	1,268	12	2,132
L N G関係	731	4,652	-	3,921
化学関係	4,155	71	-	4,227
発電・原子力・新エネルギー関係	1,382	20	-	1,402
生活関連・一般産業設備関係	346	121	3,888	4,113
環境・社会施設・情報技術関係	-	546	-	546
その他	0	5	590	596
計	3,224	6,759	4,497	5,487

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(参考) 当社単体の受注高、売上高および受注残高

区分	前事業年度末 受注残高 (百万円)	当事業年度 受注高 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	当事業年度末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	140	115	244	11
石油精製関係	92,858	18,179	33,283	77,754
L N G関係	6	155	71	90
化学関係	39,592	2,068	30,181	11,479
発電・原子力・新エネルギー関係	6,547	5,318	6,162	5,702
生活関連・一般産業設備関係	29,214	6,001	27,592	7,622
環境・社会施設・情報技術関係	11,349	37,706	11,964	37,090
その他	92	367	250	208
計	179,800	69,912	109,752	139,961
海外				
石油・ガス・資源開発関係	35,357	268,492	48,437	255,411
石油精製関係	51,014	7,510	35,980	22,544
L N G関係	50,430	21,735	35,234	36,931
化学関係	260,163	59,373	100,310	219,227
発電・原子力・新エネルギー関係	25,817	13,348	16,229	22,936
生活関連・一般産業設備関係	4,795	43	3,848	990
環境・社会施設・情報技術関係	-	-	-	-
その他	-	131	131	-
計	427,578	370,635	240,172	558,041
合計	607,378	440,548	349,924	698,002

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 「前事業年度末受注残高」は当事業年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	2,111	83	2,027
石油精製関係	876	1,268	2,144
L N G関係	731	4,652	3,921
化学関係	3,551	71	3,623
発電・原子力・新エネルギー関係	1,382	20	1,402
生活関連・一般産業設備関係	346	121	225
環境・社会施設・情報技術関係	-	545	545
その他	-	-	-
計	2,620	6,763	9,384

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

4 当社の取扱品目である各種プラント・施設等の設計・調達・建設役務の遂行には高度の技術能力を必要とするため、顧客による特命ないし指名入札方式による契約がほとんどである。

5 受注残高のうち主なものは、次のとおりである。

サウジポリマー社	エチレン装置建設工事	平成24年3月期第1四半期完成予定
サウジ アラムコ社	原油処理設備建設工事	平成24年3月期第2四半期完成予定
ソナトラック社	原油処理設備建設工事	平成23年3月期第4四半期完成予定
カタール シェル ジーティーエル社	GTL設備建設工事	平成23年3月期第4四半期完成予定
(株)メディカルマネジメント松沢	精神医療センター建設工事	平成26年3月期第2四半期完成予定
シェブロン オーストラリア社	LNG製造設備建設工事FEED	平成22年3月期第1四半期完成予定

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル社	製油所建設工事
サウジポリマー社	エチレン装置建設工事
サウジ アラムコ社	NGL回収設備建設工事
イエメン エルエヌジー社	LNG製造設備建設工事
ペトロ ベトナム社	製油所建設工事
カタール シェル ジーティーエル社	GTL設備建設工事

3【対処すべき課題】

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画「シナリオ2010」の達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。このシナリオ2010は「Engineering the Future」をスローガンとして掲げ、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としております。

本シナリオでは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業などの非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追求していく「複合ビジネスモデル」の構築を目指しております。

日揮グループでは、本シナリオの結果として、2010年度までに売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上の達成を目標指標として掲げておりますが、当連結会計年度では、売上高4,509億円、当期純利益315億円、ROE14.6%を達成いたしました。

今後は、以下に掲げる重点項目の進捗を踏まえつつ、さらなる成長を目指して、シナリオ2010の実現に向けて日揮グループ一丸となって邁進いたします。また、非EPC事業については、投資事業、製造事業、サービス事業に加え、日揮グループが保有している技術力、プロジェクトマネジメント力および産油・産ガス諸国との強固な信頼関係を生かし、各国の産業を発展させ、多角化させるための様々な取り組みを開始しております。さらに、日揮グループの産油・産ガス諸国での40年以上のプロジェクト実績から得られた知識・経験を通じて、資源国への日本企業の進出を積極的にサポートしてまいります。

EPCビジネス戦略

オールラウンドプレーヤーとして、コア分野のさらなる拡大、堅持

石油精製、LNG、ライフサイエンス、非鉄製錬など、本シナリオのもとで多くの案件を受注し、遂行しております。また、発電・原子力・エネルギー分野においては、現在、カタールで世界最大級のGTLプラントの建設を遂行中であります。今後は、成長が見込まれるF-LNG（船上LNG液化プラント）など、新ビジネスドメインの拡大を図ってまいります。

グローバル体制の構築を目指し、国内外マンパワーリソースの拡大

グローバルなプロジェクト遂行体制の強化のため、海外エンジニアリング子会社の拡充などにより、マンパワーリソースを9,200名まで拡大いたしました。

メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力および中東、アジア、アフリカ地域の深耕

これまで培った実績と強固な信頼関係を生かし、メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客から、着実に案件を受注してまいります。

海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化の推進

日揮グループの各海外拠点において、各国のニーズに沿った事業を展開し、自立した活動が可能となるよう、海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化を積極的に進めております。この方針のもと、インドネシアにある海外拠点を日揮グループの100%出資会社として意思決定の効率化を図り、同国での石油産業の拡大ニーズに迅速かつ的確に応える基盤を整備いたしました。アルジェリアでは、現地拠点の2社を統合し、同国でのビジネスをさらに加速させる体制を整えました。また、サウジアラビアでは、プラントの設計、調達および建設業務を一貫して遂行できるエンジニアリング会社を設立し、着実に案件を受注し、遂行しております。

非EPCビジネス戦略

事業投資

米国での油ガス田開発・生産事業をはじめ、中東での水・発電事業、中国でのCDM事業など、日揮グループが長年培ってきた技術、知識およびノウハウを生かすことができる分野での投資を強力に推進しております。今後も、非EPCビジネスの中核として、事業投資を継続的に進めてまいります。

製造事業

工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループの形成を目指し、日揮グループの触媒・ファイン事業の中核を担う触媒化成工業(株)と日揮化学(株)を2008年7月に合併し、新たに日揮触媒化成(株)を発足させました。本合併により、生産効率の向上、技術の融合による研究開発力の強化および触媒・ファイン製品の多様化を図り、さらなる飛躍を目指します。

サービス事業

アルジェリア火力発電所向けに、日本企業としては同国で初めてとなる保守・運転サービス事業に取り組んでおります。また、コンサルテーションサービスに注力し、病院PFI(Private Finance Initiative)事業である東京都精神医療センターの整備運営事業者に、国内エンジニアリング会社として初めて選定されました。今後は、本施設の整備ののち、約15年間にわたり施設の維持、管理、運営および調達業務を展開いたします。

4【事業等のリスク】

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約6割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および排出権ビジネスなどへの投資を行っております。その際、新規投資および再投資の実行、既存事業のモニタリングおよび撤退の判断に関する各種基準を設け、適切なリスク管理を行っております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクト受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
コーク・グリッジ・インク (アメリカ)	蒸留棚段・蒸留塔用充填物の製造に関する技術	平成22年10月25日まで	平成元年6月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー(アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和57年6月2日以降は当事者の一方が60日前に通知することにより終結	昭和56年8月
ソシエテ・テクニーク・プーレ・エネージイ・アトムイク(フランス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和61年4月10日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和54年1月
シェル・リサーチ・リミテッド(イギリス)	ガスおよび液体より酸性ガスを除去する方法(ADIP法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年1月
	天然ガス・合成ガス等より酸性ガスを除去する方法(SULFINOL法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
	硫黄回収装置から出されるガスより酸性ガスを除去する方法(SCOT法)に関する技術	昭和59年8月31日以降は当事者の一方が3カ月前に通知することにより終結	昭和58年6月
コーク・ヒート・トランスファー・カンパニー(アメリカ)	熱交換器・製造に関する技術	平成2年1月16日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	昭和60年1月
ルルギガスウウント ミネラレール テクニック ゲー・エム・ベー・ハー(ドイツ)	硫黄回収技術	平成13年12月31日以降は当事者の一方が1年前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年1月
スルザー・ブラザース・リミテッド(スイス)およびスルザー・ブラザース・ケムテック・ピーティーイー・リミテッド(シンガポール)	塔内充填物および付帯機器類に関する技術	平成9年4月23日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成4年4月
エム・ダブリュー・ケロック・リミテッド(イギリス)	当社が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロック・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年12月
アスペン・テクノロジー・インク(アメリカ)	プロセス、機器設計、コスト推算およびプロセスデータベースソフト等の高度制御用ソフトウェア	平成21年9月30日まで	平成13年3月
ユー・オー・ピー(アメリカ)	既設リファイナリーの収益性改善のためのコンサルティング手法	平成15年8月31日以降は、当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
エルコール・コーポレーション(アメリカ)	天然ガスからエタン、プロパン、ブタン、コンデンセイト等を分離・精製する技術	当事者の一方の書面による通知により解約	平成12年4月
マモー・トランスポート・ビー・ヴィ(オランダ)および日本通運(株)	超重量物の据付に用いる油圧ジャッキ式門型クレーンの国内使用に関する協力	平成15年9月1日以降は当事者の一方が3カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成12年9月

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
エム・ダブリュー・ケロック・リミテッド (イギリス)	相手方が遂行するプロジェクトに係る設計、建設技術	当社がエム・ダブリュー・ケロック・リミテッドの株式を保有する期間	平成4年8月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	初期投資の大幅軽減と短納期を実現する新しい製油所設計技術	平成12年7月22日以降は1年毎に更新	平成9年7月
ユー・オー・ピー (アメリカ)	天然ガスコンデンセート中の水銀とヒ素を除去する技術	平成15年1月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年1月

(3) その他当社が締結している重要な契約

契約先	内容	契約期間	契約年月
アジャンス・ナショナル・プーラ・ゲション・デュ・ディシュ・ラディオアクティス(フランス)	放射性廃棄物処分技術に関する技術情報の交換および同分野におけるテクニカルサービス等の提供のための協力	平成15年9月14日以降は当事者の一方が6カ月前に解約通知しなければ1年毎に更新	平成10年9月
インベンシシステムエンジニアリング(株)	高度制御用ソフトウェアパッケージ、オンライン最適ソフトウェアパッケージの販売、導入に関する営業活動およびプロジェクト遂行のための協力	平成14年2月1日まで、ただし、当事者の一方より契約満了日の30日前までに解約通知しなければ1年毎に更新	平成13年2月

(4) 関係会社が締結している重要な契約

日揮情報システム(株)(当社の連結子会社)と日揮情報ソフトウェア(株)(当社の連結子会社)との合併

当社の連結子会社である日揮情報システム(株)と日揮情報ソフトウェア(株)は、下記の事項を目的として平成21年1月23日付にて合併契約を締結し、同日に開催された合併承認株主総会にて両社の合併が承認されました。

- ・商品販売事業の再構築
- ・社員のソリューション力の向上
- ・人材の活用と商品販売力の強化
- ・顧客資産・顧客チャネルの統合と活用

なお、合併の概要は次のとおりであります。

合併の方法

日揮情報システム(株)を存続会社、日揮情報ソフトウェア(株)を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は日揮情報システム(株)とする。

合併に際して発行する株式および割当

合併による新株式の発行および資本金の増加はない。

合併比率の算定根拠

該当事項はない。

合併の期日

平成21年4月1日

財産の引継

日揮情報システム(株)は、平成21年3月31日現在の日揮情報ソフトウェア(株)の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産および負債その他の権利義務を合併の効力発生日において引き継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金：400百万円

事業の内容：IT事業

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、コアビジネスであるプラント設計・調達・建設（EPC）ビジネスの領域拡大と新規事業創出を核とした中期経営計画「シナリオ2010」に則り、その達成と更なる事業の飛躍を目標に技術開発を進めました。また、日揮グループのシナジー効果を十分に発揮できるように関係会社と連携して開発を進めました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は53億31百万円（消費税等は含まない）であります。

総合エンジニアリング事業

コアビジネスであるEPCビジネスの強化を図るために今後のエネルギー需要増加や地球温暖化に対応した技術開発を進めるとともに、一般産業分野における差別化技術の開発や将来の新規事業創出を目指した技術開発に努めています。

石油・ガス・資源開発分野

原油や天然ガス採掘プラントでは、共存する水分、炭酸ガスおよび硫化水素等により装置材料の腐食が起こる可能性があるため、各種樹脂コーティングや電気防食に関する研究開発と実績データの蓄積を進めています。また、大口径厚肉配管が使用されるケースが多く、建設工程に大きなインパクトを与える溶接手法、後熱処理方法の効率化ならびに非破壊検査に関する技術開発を継続して行っています。

天然ガス分野

世界的な金融市場の混乱等により、大型LNGプラントのEPC案件が見送られる一方で、長期的にはエネルギー供給は逼迫すると予想されています。そのため、これまで経済性がないとされていた中小ガス田の開発が注目され始めています。その対応として、年産50～300万トンクラスの海洋ガス田向けLNG洋上生産設備（Floating LNG）や陸上小型LNGプラントの開発を進めています。また、これらの開発においては、経済性と安全性の両立を図るために最新のHSE（Health, Safety, Environment）評価手法を用いて顧客満足度の高いプラント開発を進めています。

クリーン燃料である天然ガスは消費地では専ら火力発電用燃料とされていますが、今後は液体燃料製造原料や化学品製造原料としても期待されており、そのための安価な合成ガス製造技術が求められています。このような目的のために天然ガスを触媒存在下で酸素を用いて改質して合成ガス（水素＋一酸化炭素）に転換するAATGプロセスの開発を大型パイロットプラントで進め成功裏に開発成果を得つつあります。AATGはプロセスがシンプルである特徴をもつため洋上プラント（GTL FPSO）への展開についても検討中です。

また、天然ガスを原料としたメタノールから、メタノール脱水法によるDME（ジメチルエーテル）製造技術を確立し、2008年度に燃料DME製造株式会社向けに年産8万トンのDME普及促進プラントを建設、運転し想定通りの性能を示すことを確認しました。現在、今後の商業プラントの受注に備えています。DMEの用途開発についても選択的にプロピレンを合成するDTP（DME To Propylene）プロセスの基礎技術を確立し、引き続いて大型実証プラント試験を計画中です。

石油精製分野

軽質原油代替の将来のエネルギー資源として期待されるオイルサンド油等の超重質油や重質原油の新しいアップグレード技術の開発を国内外の研究機関と共同で取り組んでいます。また、重質原油には一般的に硫黄の含有量が多く材料腐食対策がプラント設計とメンテナンス上の重要な課題となっており、適切な材料の選定技術や材料劣化と腐食の定量的評価方法の開発に努めています。

石油化学・ケミカル分野

原料コストの安い中東や巨大なマーケットを背景にした中国とのコスト競争がますます激しくなる中で、石油化学やケミカルプロセスの経済性改善に貢献する要素技術の開発に注力しています。その中で石油化学向けに開発した高性能向流多段液々抽出装置「WINTRAY」がケミカル分野等でも従来法より優れたパフォーマンスを示すことが認められて受注が増加しています。また、ケミカル関連で受注実績を積んでいる蒸気相PSA有機溶剤脱水技術についても、最近の大型設備引き合いに対応するために最適なスケールアップ手法についての開発を進めています。

一般産業分野

中東や東南アジアでの交通インフラの受注を目標に鉄道敷設のためのEPC遂行手法の検討に着手しました。非鉄金属精錬分野においては湿式ニッケル精錬プラントのコスト削減のためにプロセス改善や耐酸材料選定に関する開発を行っています。ライフサイエンス分野における製薬バイオプラントの高度化、原子力発電の放射性廃棄物処理等についても継続して開発を進めています。

新規事業創出分野

技術をベースにした新規事業として、過熱水蒸気分解法によるフロンガス分解やセメント製造工程における低温排熱回収発電によるCDM事業を中国で展開中です。さらに、天然ガス生産に随伴する炭酸ガスの効率的な分離技術や得ら

れた炭酸ガスを地中隔離するCCS技術の開発を国際共同開発体制で取り組み、地球温暖化対応ビジネスの積極的な展開を図っています。また、中国太湖で環境問題化しているアオコ処理の中間規模試験を実施し、中国での汚水浄化ビジネスの開発を進めています。

バイオマスについては、バイオエタノール製造技術の事業化検討やバイオマスの燃料化技術の実証試験を視野に新燃料ビジネスの創出機会を探っています。また、インドネシアではエネルギー輸出国から輸入国へ転じたことにより、大量に存在している低品位炭や天然アスファルト資源の有効利用が期待されていることから、このニーズに対応すべき技術開発も実施しています。

なお、当事業での研究開発費は25億64百万円（消費税等は含まない）であります。

触媒・ファイン事業

石油精製分野

石油精製分野では、世界的な環境対応と原油の重質化、石化原料のナフサからより重質な炭化水素への転換および原油高に対応するため、国内の各リファイナーはサルファーフリー、ボトムフリー対応に加え、企業の壁を超えたインフラ整備、プロピレン需要への対応を図ってきました。年度後半になって、世界同時不況による景気の急落のため、燃料油の需要低減、石化稼働率の半減によるプロピレン需要の後退等により国内市場は減産と輸出対応に向けた生産モードに急速にシフトしました。このため、国内外において価格対応、重質油処理用触媒の要求が高まっています。

流動接触分解装置（FCC）に関しては、残渣油分解装置（RFCC）用にボトム低減と液収率アップが見込まれる新規コンセプト触媒を開発し、顧客へのPRを進めています。また、プロピレン増産効果のある触媒添加剤の工業化を完了し、これを用いたプロピレン増産触媒の商品化にも取り組んでいます。一方、残渣油水素化精製（HTC）触媒についてはRFCC増設の影響で需要の減少が生じていますが、長期的には低硫黄軽質燃料油の需要が拡大すると見込まれていることから今後の商機が期待されます。なお、RFCCの利用拡大に伴い原料油前処理としての水素化精製のニーズは増加しているため、新規水素化脱メタル触媒を開発しました。

高性能軽油脱硫触媒に関しては、共同開発および自主開発で数種の触媒の開発を終え、工業化検討段階にあります。

減圧蒸留残渣油から金属含有量の多いアスファルテンを除去した溶剤脱瀝油（DAO）の水素化精製に関しては、海外顧客との共同開発を継続中で、成果の一部を米国化学会で発表しました。

使用済み触媒の再生や触媒活性成分であるレアメタル回収については技術的な開発を終えました。さらに、触媒の基本材料であるゼオライト、アルミナの新規材料開発を専属組織を設けて進めています。

石油化学分野

国内石油化学分野では市場のグローバル化に伴った競争力のあるプロセスとサステナブル化に向け、省資源、省プロセス（工程）、省パイプロプロセス（副生成物）触媒への要求が顕在化してきました。これに対応すべく、触媒の活性成分の還元技術、製造設備の充実、高性能化に向けた触媒活性メタル成分の分散技術の開発を効率的に実施し、早急な対応を目指して工業化推進グループを立ち上げました。また、アジア市場の拡大に向けて、既存触媒販売、共同開発等を促進するため海外担当を設けました。

環境保全分野

排煙浄化触媒は、国内の需給バランスの崩れと取替え需要増に対応すべく、製造プロセスの見直しを図り、生産能力増強を実施しました。また、中国市場では3社目の技術供与が決定しました。

新たに低温高活性なガス焚炉用触媒および2016年から規制が強化される船舶用脱硝触媒の共同開発を始めました。

自動車排ガス浄化触媒関連材料については、新規触媒材料の開発プロジェクトを立ち上げ、メタル低減触媒担体の開発に目処を立てると共にディーゼル車用触媒向けの数種の材料に関して開発を開始しました。

新機能材分野

年度後半に顕在化した世界同時不況の影響が、米国の自動車、建材、IT製品の需要大幅減となり、その連鎖として中国、日本における新機能材料分野を直撃しました。さらに、今回の不況が、機能向上と価格抑制を両立させた新規触媒、材料の開発を促しています。

そのような状況下、リチウムイオン二次電池用正極材であるマンガン酸リチウム材がパワーツール、パソコン等の分野で高い評価を受けています。そのため更に、次世代分野参入を加速するための開発プロジェクトを立ち上げました。

燃料電池用脱硫剤他は2010年以降の商品化に向けた量産技術の確立に目処がつかしました。また、色素増感型太陽電池の信頼性が格段と高まっており、それに対応した次世代チタニアペーストの開発に着手しました。

生活関連分野

プラスチックレンズ用オプト、ラッカー材は世界的な価格破壊と世界のピック3の寡占化、新興国における熾烈なシェア争いが起こっており、商品開発の行方が読めない状況のために、低屈折率から高屈折率にわたる全領域のナノ粒子の開発を行いました。既に、数種の材料で製造法の検討を終え客先での量産検討段階に進んでいます。また、次世代製

品は試作段階を終え来年度早々にサンプル試作を開始する予定です。新プロセス低反射材料は特定ユーザーで評価が進み、今年度中に実用化の見込みです。

また、薄型フラットテレビの低価格化により大型機種需要が増加し、画質向上のために低反射材料の使用機種が増加しているため、新規に高機能安価な低反射材料を開発し市場に投入しました。さらに、光学フィルムの多用化に対応したハードコート材料・塗料を開発しました。今後、プラスチック関連材料の高付加価値化ハイブリッド化のため、低屈折から高屈折率材料および機械的、熱的、電子的高機能フィラーの開発を加速していく予定です。液晶材料に関しても、低コスト化に目処が立ち、大型パネルの省電力化関連材料は商品化段階にあり、他用途展開にも道が拓け始めました。シリカゾル系研磨材はITメディアの大容量化に伴いハードディスク等の研磨に多用されるようになってきましたが、さらに安価、高機能、量産性が求められているため次世代研磨材の開発を進め商品化に近い段階に達しています。また、需要拡大の兆しが出てきた半導体他用途にも、65nm配線対応層間絶縁膜も特定顧客での量産対応のため量産管理体制の見直しを検討中です。さらに、45nm配線対応層間絶縁膜剤も工業化の目処が立ち、特定顧客での量産検討を開始しました。

化粧品材料分野

化粧品材料はグローバル化、マルチブランド化および安全性を含めた効能の追求が同時展開しています。このために、これまで曖昧であった感触項目の体系化を図り、際立った感触材料を開発し、顧客での評価が進んでいます。一方、新たな表面処理技術の開発に着手し、新規感触特性を発現させることができました。

新規分野

新規分野として機能性微粒子の市場開拓を行っており、いくつかの商品が信頼性テスト段階に進んでいます。また、各種セラミックスについても高強度ポアレス複合材化や、熱膨張制御技術を開発して新規市場開拓を行うための新材料開発に着手しています。

なお、当事業での研究開発費は27億66百万円（消費税等は含まない）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 経営成績

日揮グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,509億11百万円（前期比18.2%減）、営業利益520億3百万円（前期比15.8%増）、経常利益493億88百万円（前期比5.4%増）、当期純利益315億43百万円（前期比5.1%増）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度における工事の進捗および為替の影響の結果、前連結会計年度に比べて1,001億51百万円減少し、4,509億11百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べて1,084億19百万円減少し、3,789億42百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて11億62百万円増加し、199億66百万円となりました。

営業利益

営業利益では、完成工事総利益率の向上により、前連結会計年度に比べて71億7百万円増加し、520億3百万円となりました。

営業外損益

営業外収益（費用）は前連結会計年度の19億41百万円の利益（純額）から、26億15百万円の損失（純額）と45億56百万円の減少となりました。これは貸倒引当金繰入額の増加および持分法による投資利益、受取利息の減少によることが主な原因であります。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の70百万円の利益（純額）から、56百万円の利益（純額）となりました。これは投資有価証券売却益が増加したものの、投資有価証券評価損も増加したことが主な原因であります。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて25億36百万円増益の494億43百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったことおよび税務計算上の税金費用が増加したことにより前連結会計年度に比べて57億67百万円増加し、236億76百万円となりました。一方、法人税等調整額が57億15百万円となり、税金費用負担額（純額）は179億61百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より80百万円減少の61百万円となりました。

当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて15億24百万円増益の315億43百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き77億95百万円増加し、1,742億81百万円となりました。

営業活動による資金は、債権回収が順調に進み、税金等調整前当期純利益494億43百万円などにより365億95百万円の増加となりました。投資活動による資金は、事業投資案件への出資による支出などにより264億57百万円の減少となりました。財務活動による資金は、長期借入による収入および配当金の支払等により4億72百万円の増加となりました。なお、日揮グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	40.2	44.4	46.6
時価ベースの自己資本比率（％）	104.4	82.5	58.7
債務償還年数（年）	0.3	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	308.2	62.8	47.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が4,802億79百万円となり、前連結会計年度比で135億7百万円増加しました。純資産は2,244億88百万円となり前連結会計年度比169億52百万円の増加となりました。

また、日揮グループの貸借対照表に係る指標は以下のとおりとなりました。

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
流動比率	138%	149%	161%
固定比率	76%	68%	65%

（注）流動比率：流動資産／流動負債

固定比率：固定資産／純資産合計

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

第3【設備の状況】

以下「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等を含めていません。

1【設備投資等の概要】

日揮グループでは経営資源の有効利用に重点をおいて省力化・効率化投資を実施する一方、ビジネス基盤の強化や新たな事業展開に貢献することが見込まれる分野への投資もあわせて行っております。当連結会計年度の設備投資額は4,902百万円であります。

総合エンジニアリング事業においては、工具器具および機械設備など総額2,543百万円の設備投資を行っております。

触媒・ファイン事業においては、日揮触媒化成(株)が触媒製造設備の増強投資を行うなど、総額2,359百万円の設備投資を実施しております。

なお、上記投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産の金額が含まれております。また、当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却・売却を除き重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

日揮グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積 [㎡])	合計	
横浜本社(注)3 (横浜市西区)	総合エンジニアリング事業	事務所	18,068 <55>	596	10,076 (7,051)	28,740	2,006
上大岡オフィス(注)4 (横浜市港南区)	総合エンジニアリング事業	事務所	778 <47>	121	1,506 (5,645)	2,406	-
技術研究所 (茨城県東茨城郡大洗町)	総合エンジニアリング事業	研究開発施設	754	170	730 (36,093)	1,655	47
Joyful Garden City (注)5 (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	店舗・駐車場	2,571 <2,571>	11 <11>	5,644 (21,432) <5,644>	8,227	-
中里ヒルズ (横浜市南区)	総合エンジニアリング事業	社員寮	1,572	6	2,743 (21,894) <70>	4,322	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物・構築 物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積 [㎡])	合計	
日揮触媒化成(株)	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファイン ン事業	触媒・化成品 製造設備	1,312	5,234	791 (86,176)	7,337	182
日揮触媒化成(株)	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファイン ン事業	触媒・正極材 製造設備	800	1,520	60 (40,710)	2,381	98

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 帳簿価額の< >は、連結会社以外への賃貸設備(百万円)で内数である。

3 連結会社以外から建物3,132.87[㎡]を賃借している。

4 連結会社以外から建物3,781.98[㎡]を賃借しており、その内3,713.67[㎡]を転賃している。

5 全て(株)イトーヨーカ堂に賃貸している。

6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は以下のとおりである。

なお、本物件は子会社である日揮工事(株)へ転賃している。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃貸物件 (面積 [㎡])	年間賃貸料 (百万円)
日揮工事(株)本社用地 (横浜市鶴見区)	総合エンジニアリング事業	事業所用地	4,261.80	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備更新のための新設および除却等を除き、重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない当社 における標準 となる株式で あり、単元株式 数は1,000株で あります。
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	99	259,052	11	23,511	11	25,578

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	102	49	156	404	3	8,629	9,343	-
所有株式数 (単元)	0	104,513	7,205	34,297	79,789	3	31,622	257,429	1,623,929
所有株式数の 割合(%)	0.00	40.60	2.80	13.32	31.00	0.00	12.28	100.00	-

(注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式数は6,250,615株であり、6,250,000株(6,250単元)は「個人その他」欄に、615株は「単元未満株式の状況」欄に含まれている。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および690株含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,005	7.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,377	7.09

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	13,462	5.19
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本 財産口	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6階	8,433	3.25
オーエム04エスエスピークライ アントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区有楽町1-1-2)	7,298	2.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,000	2.31
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,700	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,625	2.17
計	-	108,015	41.69

(注) 1 当社は自己株式6,250千株(2.41%)を保有している。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか3社から、連名により平成20年12月26日付で大量保有報告書の写しを受けているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該大量保有報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル ・インベスターズ株式会社 ほか3社	東京都渋谷区広尾1-1- 39	13,050	5.04

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか4社から、連名により平成21年1月6日付で大量保有報告書の変更報告書(No.7)の写しを受けているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっている。なお、当該変更報告書の内容は下記のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループほか4 社	東京都千代田区丸の内2- 7-1	20,183	7.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,250,000	-	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,179,000	251,179	同上
単元未満株式	普通株式 1,623,929	-	同上
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,179	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が615株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株	東京都千代田区 大手町2-2-1	6,250,000	-	6,250,000	2.41
計	-	6,250,000	-	6,250,000	2.41

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88,438	153,631
当期間における取得自己株式	11,939	15,536

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	15,980	20,699	1,411	1,832
保有自己株式数	6,250,615	-	6,261,143	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社は、当期純利益（単体）の25%を目標とする配当性向を基本とし、株主への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行ってまいります。

当期の株主配当金につきましては、前期と比較して9円増配し、1株につき30円に決定いたしました。

内部留保につきましては、財務基盤強化のための自己資本の充実ならびに当社の中期経営計画である「シナリオ2010」に基づくEPCビジネスにおけるドメインの拡大、新技術の開発および事業投資の推進など、さらなる成長を実現するため、有効に活用してまいります。

なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	7,584	30

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,197	2,760	2,330	2,565	2,345
最低（円）	836	1,025	1,634	1,433	785

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,762	1,241	1,377	1,479	1,365	1,252
最低（円）	785	863	959	1,181	1,041	1,027

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)		竹内 敬介	昭和22年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年6月 当社第2事業本部プロジェクトマネジメント部長 平成12年6月 当社取締役第2事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役第2事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成19年7月 財団法人エンジニアリング振興協会理事長(現職) 平成21年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現職)	(注2)	38
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)		八重樫 正彦	昭和20年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社国際事業本部プロジェクトマネジメント部プロジェクト部長 平成12年6月 当社取締役第1事業本部プロジェクト本部長代行 平成14年6月 当社常務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 平成16年6月 当社専務取締役エネルギープロジェクト統括本部長 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年8月 当社取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員(CPO) 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員(CPO) 平成21年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現職)	(注2)	33
代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員 (CPO)		新谷 正法	昭和21年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年2月 当社第2事業本部建築プロジェクト部長 平成14年7月 当社取締役産業プロジェクト本部長 平成16年6月 当社常務執行役員産業プロジェクト統括本部長 平成18年6月 当社常務取締役産業プロジェクト統括本部長 平成19年8月 当社常務取締役第2プロジェクト本部長 平成20年6月 当社専務取締役第2プロジェクト本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員(CPO)(現職)	(注2)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副 社長兼営業統 括担当役員 (CMO)		丹下 誓	昭和22年1月15日生	昭和46年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社 当社第1事業本部プロジェクト マネジメント第1部プロジェ クト部長 JGC(USA), Inc. プレジデント 当社執行役員営業統括本部プロ ジェクト事業推進本部長兼市場 開発・調査部長 当社常務執行役員営業統括本部 プロジェクト事業推進本部長 当社常務執行役員営業統括本部 長代行兼新事業推進本部長 当社常務取締役営業統括本部長 代行兼新事業推進本部長 当社常務取締役兼技術統括担当 役員 (CTO) 営業統括本部長兼 経営戦略室長 当社代表取締役副社長兼営業統 括担当役員 (CMO) (現職)	(注2)	13
常務取締役	国際プロ ジェクト本 部長	山崎 裕	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部長 当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部エネルギープラン ト本部長 当社取締役エンジニアリング本 部長 当社常務取締役エンジニアリン グ本部長 当社常務取締役兼情報システム 統括担当役員 (CIO) 技術統括 本部長 当社常務取締役国際プロジェク ト本部長 (現職)	(注2)	18
常務取締役		菊田 伸夫	昭和24年4月27日生	昭和59年2月 平成8年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社 当社エンジニアリング本部シビ ル部長 当社執行役員エネルギープロ ジェクト統括本部調達本部長 当社取締役エネルギープロジェ クト統括本部長代行兼同本部調 達本部長 当社常務取締役エネルギープロ ジェクト統括本部長 当社常務取締役第1プロジェク ト本部長 当社常務取締役 (現職)	(注2)	13
常務取締役		石塚 忠	昭和26年10月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年7月 当社入社 当社第1事業本部建設部長 当社エネルギープロジェクト統 括本部エネルギープラント本部長 代行 当社執行役員エネルギープロ ジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員エネルギープ ロジェクト統括本部長代行 当社常務執行役員工務統括本部長 当社常務取締役工務統括本部長 当社常務取締役 (海外プロジェ クト全般を管掌) (現職)	(注2)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部長	川名 浩一	昭和33年4月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年7月 当社ビジネス開発本部アダビ事務所長兼クウェート事務所長 平成13年7月 当社第1事業本部営業本部ロンドン事務所長 平成16年4月 当社営業統括本部営業第3本部長代行 平成16年5月 当社営業統括本部プロジェクト事業推進本部プロジェクト事業投資推進部長 平成18年7月 当社営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年7月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年8月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長 平成21年6月 当社常務取締役営業統括本部長(現職)	(注2)	4
常務取締役	法務・コンプライアンス統括室長	石井 敬太郎	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社プロジェクト業務本部プロジェクト契約部長 平成14年6月 当社取締役プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 平成16年6月 当社執行役員プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 平成17年6月 当社取締役プロジェクトサービス本部長兼コンプライアンス統括室アドバイザー 平成18年6月 当社取締役法務・コンプライアンス室長 平成19年8月 当社取締役法務・コンプライアンス統括室長 平成21年6月 当社常務取締役法務・コンプライアンス統括室長(現職)	(注2)	30
常務取締役	営業統括本部長代行兼同統括本部プロジェクト営業本部長	古田 栄喜	昭和25年1月9日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年4月 当社国際事業本部クアラルンプール事務所長 平成12年4月 当社第1事業本部営業本部営業第3部長 平成15年7月 当社営業統括本部営業第3本部長 平成16年5月 当社営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行 平成17年6月 当社執行役員営業統括本部プラントプロジェクト営業本部長代行 平成19年8月 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業統括本部プロジェクト営業本部長 平成21年6月 当社常務取締役営業統括本部長代行兼同統括本部プロジェクト営業本部長(現職)	(注2)	4
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)	エンジニアリング本部長	三浦 秀秋	昭和26年10月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 当社エンジニアリング本部制御設計部長 平成19年7月 当社執行役員エンジニアリング本部長スタッフ 平成19年8月 当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行 平成20年7月 当社常務執行役員技術統括本部長代行兼同本部エンジニアリング本部長代行 平成21年6月 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)エンジニアリング本部長(現職)	(注2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際プロジェクト本部長代行兼経営戦略室長	牧野 幸博	昭和24年11月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年5月 当社エンジニアリング本部配管エンジニアリング部長 平成16年6月 当社執行役員エンジニアリング本部長代行兼同本本次世代エンジニアリング推進室長 平成17年6月 当社取締役エンジニアリング本部長兼同本本次世代エンジニアリング推進室長 平成17年7月 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 平成18年6月 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行 平成19年8月 当社取締役第1プロジェクト本部長代行 平成21年6月 当社取締役国際プロジェクト本部長代行兼経営戦略室長(現職)	(注2)	12
取締役兼財務統括担当役員(CFO)	財務本部長	須賀 啓孔	昭和21年8月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社財務本部経理部長 平成12年5月 触媒化成工業株式会社(現日揮触媒化成株式会社)管理部財務統括担当部長 平成14年6月 同社取締役経理部長 平成16年6月 当社執行役員経営統括本部長代行兼同本部財務部長 平成18年6月 当社取締役財務本部長 平成21年6月 当社取締役兼財務統括担当役員(CFO)財務本部長(現職)	(注2)	6
取締役	営業統括本部企画・FT本部長	島田 豊彦	昭和23年8月7日生	昭和47年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年6月 中小企業庁小規模企業部長 平成18年8月 当社執行役員 平成18年10月 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 平成19年8月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成20年7月 当社執行役員営業統括本部企画・FT本部長代行 平成21年6月 当社取締役営業統括本部企画・FT本部長(現職)	(注2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際プロジェクト本部長スタッフパールGTLプロジェクトPMCデュプティブプロジェクトダイレクター	赤羽根 勉	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年8月 平成21年6月 当社入社 当社第1事業本部プロジェクト本部MLNG TIGAプロジェクトチームプロジェクトマネージャー 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部カタールシェルGTL FEEDプロジェクトプロジェクトダイレクター 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクト PMCデュプティブプロジェクトダイレクター 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMCデュプティブプロジェクトダイレクター 当社執行役員第1プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクト PMCデュプティブプロジェクトダイレクター 当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフパールGTLプロジェクト PMCデュプティブプロジェクトダイレクター(現職)	(注2)	4
監査役 (常勤)		土田 利幸	昭和18年9月24日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年8月 平成20年6月 当社入社 当社デザインエンジニアリング本部シビルエンジニアリング部長 当社エンジニアリング本部長代行 当社取締役エンジニアリング本部長 当社常務執行役員 当社顧問EPC技術強化室長 当社常勤監査役(現職)	(注3)	14
監査役 (常勤)		中村 輝雄	昭和19年9月20日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 当社入社 当社総務本部人事部長 当社取締役経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常勤監査役(現職)	(注3)	12
監査役 (常勤)		佐久間 稔	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成12年6月 平成21年6月 日本輸出入銀行(現株式会社日本政策金融公庫)入行 同行ニューヨーク首席駐在員 同行情報システム部長 国際協力銀行開発金融研究所副所長 カピウナス投資株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現職)	(注3)	-
監査役		村上 弘芳	昭和9年1月26日生	昭和32年4月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成5年7月 平成6年6月 平成12年6月 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)室蘭製鐵所入社 新日本製鐵株式会社広畑製鐵所副所長 山陽特殊製鋼株式会社常務取締役 陽鋼物産株式会社代表取締役社長 社団法人日韓経済協会専務理事 当社監査役(現職)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		山本 優	昭和15年10月28日生	昭和38年3月	ピート・マーウィック・ミツ チエル会計士事務所(現あずさ 監査法人)入所	(注3)	-
				昭和46年1月	監査法人和光事務所(現あずさ 監査法人)入所		
				平成2年7月	監査法人朝日新和会計社(現あ ずさ監査法人)代表社員		
				平成9年5月	朝日監査法人(現あずさ監査法 人)本部理事		
				平成13年5月	同監査法人本部監事		
				平成18年7月	公認会計士山本優事務所代表 (現職)		
				平成18年7月	日本海洋掘削株式会社監査役 (現職)		
				平成19年7月	日本ミルクコミュニティ株式会 社監査役(現職)		
				平成19年7月	高知信用金庫監事(現職)		
				平成19年7月	フードエックスグローブ株式会 社(現タリーズコーヒージャパ ン株式会社)監査役(現職)		
			平成20年6月	当社監査役(現職)			
計						234	

- (注) 1 監査役のうち佐久間稔、村上弘芳および山本優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「日揮グループの基本理念」を定め、これらの啓発、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っております。

日揮グループの基本理念では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとしており、行動指針では公正で透明性のある企業活動を推進することとしております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っております。また、当社は監査役会制度を採用しております。なお、主な整備の状況は、下記のとおりです。

- ・前年定時株主総会終結の時から本年6月26日の定時株主総会開催までの期間における取締役会は、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で毎月2回開催いたしました。本年定時株主総会終結以降の取締役会においては、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で運営いたします。
- ・監査役会は、原則毎月1回開催しております。
- ・経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的に取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催しております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されております。
- ・当社および日揮グループの重要な経営戦略事項を討議し決定することを目的に、経営戦略会議を設けております。本会議は取締役会長が議長を務め、取締役、監査役等で構成されており、毎週1回開催しております。
- ・当社および日揮グループの業務執行に係わる事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けております。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、毎月2回開催しております。
- ・役員的人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置しております。
- ・内部統制としては、監査部を設置して当社および日揮グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しております。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしております。また、グループ会社については、グループ会社管理規程を制定し、運用しております。
- ・法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令順守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動の強化を図り、マニュアル整備、教育、研修を実施しております。
- ・広報・IR部にて企業情報の適時適正な開示の充実に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理委員会を設置して、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しております。特に、プロジェクトのリスク管理は、大きく、案件選別段階、見積・応札段階、遂行段階の3段階で行われております。

案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集しておりますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行われております。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついております。

見積・応札段階

顧客からの引合書を入手後、プロジェクト本部は見積チームを組織化し、引合内容の検証を行います。その概要が把握できた時点で、「リスク検討会議」を開催し、プロジェクト固有のリスク分析を行います。

主なリスク管理項目として：

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

遂行段階

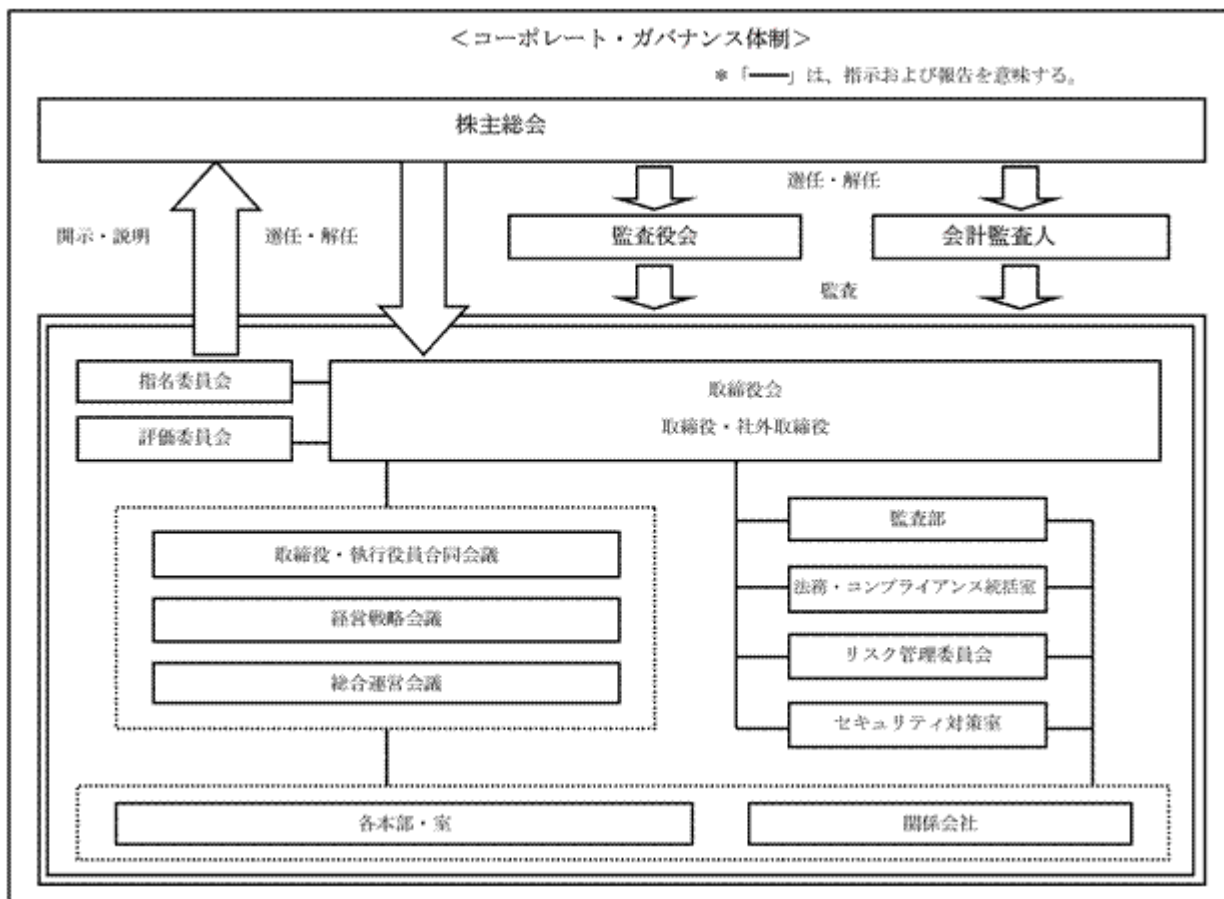
プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

プロジェクト本部は、定期的に「プロジェクトレビュー会議」を招集し、プロジェクトマネージャに状況の質疑を行い、改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援します。

一方、危機管理については、セキュリティ対策室を設置して危機管理に係る情報の収集、管理、教育および緊急事態発生時の対応を行っております。

また、個人情報の取扱いについては、日揮グループ個人情報保護方針および個人情報保護規程を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しております。

以上に述べたコーポレート・ガバナンスの体制の概略は下記のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

- ・ 社内取締役の年間報酬総額 613百万円
- ・ 社外取締役の年間報酬総額 1百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 62百万円

(5) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携
内部監査については、監査部6名を設けており、監査役（会）と監査に関する情報または意見の交換を行っております。また、プロジェクトの遂行について各本部が手続きを文書化した上で、管理・監査する体制を整えております。

監査役5名（社外監査役3名を含む）は、取締役会、取締役・執行役員合同会議、経営戦略会議および総合運営会議などに出席するほか、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制となっております。また、監査役会と会計監査人とは、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

(6) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役ともに、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石川誠氏、磯貝和敏氏および内田好久氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他10名より構成されております。

(8) 社外取締役および社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役に期待されている役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	87	1
連結子会社	-	-	51	-
計	-	-	138	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	93,617	117,781
受取手形・完成工事未収入金等	68,131	72,455
有価証券	71,000	56,500
未成工事支出金	58,496	48,998
商品及び製品	-	7,729
仕掛品	-	1,401
原材料及び貯蔵品	-	4,121
その他のたな卸資産	10,247	-
繰延税金資産	9,135	13,734
未収入金	11,457	5,978
その他	3,063	6,580
貸倒引当金	532	59
流動資産合計	324,616	335,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 54,827	2 55,509
機械、運搬具及び工具器具備品	2 43,316	2 44,268
土地	2, 3 26,516	2, 3 26,560
リース資産	-	192
建設仮勘定	95	853
減価償却累計額	56,305	60,874
有形固定資産計	68,450	66,508
無形固定資産		
のれん	1,211	403
ソフトウェア	2,410	2,692
その他	115	109
無形固定資産計	3,737	3,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,695	1 51,721
長期貸付金	24,435	28,000
繰延税金資産	6,188	11,240
その他	2,390	2,308
貸倒引当金	10,741	17,928
投資その他の資産計	69,968	75,344
固定資産合計	142,155	145,058
資産合計	466,772	480,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,470	80,607
短期借入金	² 761	² 762
未払法人税等	9,368	14,592
未成工事受入金	111,955	81,500
完成工事補償引当金	694	468
工事損失引当金	2,611	1,835
賞与引当金	6,679	7,024
役員賞与引当金	289	208
繰延税金負債	36	-
その他	12,472	² 21,024
流動負債合計	217,339	208,023
固定負債		
長期借入金	² 17,299	² 23,255
退職給付引当金	15,699	15,721
役員退職慰労引当金	514	504
負ののれん	62	19
繰延税金負債	66	77
再評価に係る繰延税金負債	³ 3,783	³ 3,783
その他	² 4,471	² 4,406
固定負債合計	41,896	47,767
負債合計	259,236	255,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,593	25,599
利益剰余金	160,310	188,547
自己株式	5,532	5,671
株主資本合計	203,882	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,055	2,481
繰延ヘッジ損益	331	1,027
土地再評価差額金	³ 6,589	³ 6,590
為替換算調整勘定	1,574	2,962
評価・換算差額等合計	3,372	8,098
少数株主持分	281	600
純資産合計	207,536	224,488
負債純資産合計	466,772	480,279

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	551,062	450,911
売上高合計	551,062	450,911
売上原価		
完成工事原価	487,361	378,942
売上原価合計	2 487,361	2 378,942
売上総利益		
完成工事総利益	63,700	71,969
売上総利益合計	63,700	71,969
販売費及び一般管理費	1, 2 18,804	1, 2 19,966
営業利益	44,896	52,003
営業外収益		
受取利息	5,667	3,031
受取配当金	925	948
固定資産賃貸料	661	669
負ののれん償却額	73	43
持分法による投資利益	5,077	2,142
その他	255	288
営業外収益合計	12,660	7,123
営業外費用		
支払利息	558	806
為替差損	8,152	1,610
固定資産賃貸費用	353	447
貸倒引当金繰入額	1,484	6,637
その他	170	235
営業外費用合計	10,719	9,738
経常利益	46,837	49,388
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 41
投資有価証券売却益	147	2,577
貸倒引当金戻入額	61	3
抱合せ株式消滅差益	162	-
その他	6 36	6 28
特別利益合計	410	2,650
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 2
固定資産除却損	5 178	5 129
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	23	2,147
事務所移転費用	98	-
その他	6 39	6 314
特別損失合計	340	2,594
税金等調整前当期純利益	46,907	49,443
法人税、住民税及び事業税	17,909	23,676
法人税等調整額	1,041	5,715
法人税等合計	16,867	17,961
少数株主利益	19	61
当期純利益	30,019	31,543

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
前期末残高	25,585	25,593
当期変動額		
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	25,593	25,599
利益剰余金		
前期末残高	134,299	160,310
当期変動額		
連結範囲の変動	202	2,003
剰余金の配当	3,807	5,310
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純利益	30,019	31,543
当期変動額合計	26,010	28,236
当期末残高	160,310	188,547
自己株式		
前期末残高	4,032	5,532
当期変動額		
自己株式の取得	1,505	153
自己株式の処分	5	14
当期変動額合計	1,500	138
当期末残高	5,532	5,671
株主資本合計		
前期末残高	179,364	203,882
当期変動額		
連結範囲の変動	202	2,003
剰余金の配当	3,807	5,310
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純利益	30,019	31,543
自己株式の取得	1,505	153
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	24,518	28,103
当期末残高	203,882	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,853	8,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,797	5,574
当期変動額合計	6,797	5,574
当期末残高	8,055	2,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	1,358
当期変動額合計	331	1,358
当期末残高	331	1,027
土地再評価差額金		
前期末残高	6,589	6,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,589	6,590
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,337	1,574
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	4,489
当期変動額合計	237	4,537
当期末残高	1,574	2,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,600	3,372
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,228	11,423
当期変動額合計	6,228	11,470
当期末残高	3,372	8,098
少数株主持分		
前期末残高	274	281
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	116
当期変動額合計	7	318
当期末残高	281	600
純資産合計		
前期末残高	189,239	207,536
当期変動額		
連結範囲の変動	202	2,003
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	47
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	435
剰余金の配当	3,807	5,310
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純利益	30,019	31,543
自己株式の取得	1,505	153
自己株式の処分	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,221	11,539
当期変動額合計	18,296	16,951
当期末残高	207,536	224,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,907	49,443
減価償却費	6,080	6,979
のれん償却額	733	764
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,421	6,686
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,402	776
退職給付引当金の増減額（ は減少）	927	8
受取利息及び受取配当金	6,593	3,980
支払利息	558	806
持分法による投資損益（ は益）	5,077	2,142
固定資産売却損益（ は益）	1	40
投資有価証券売却損益（ は益）	147	2,577
投資有価証券評価損益（ は益）	23	2,147
固定資産除却損	178	129
為替差損益（ は益）	5,004	659
売上債権の増減額（ は増加）	12,300	4,140
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,037	7,146
未収入金の増減額（ は増加）	175	5,758
仕入債務の増減額（ は減少）	27,781	9,102
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,675	31,908
その他	39	5,015
小計	33,049	49,066
利息及び配当金の受取額	8,800	6,666
利息の支払額	459	776
法人税等の支払額	12,526	18,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,864	36,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,494	6,042
有形固定資産の売却による収入	132	195
無形固定資産の取得による支出	996	1,211
投資有価証券の取得による支出	3,871	21,528
投資有価証券の売却による収入	550	5,399
短期貸付金の増減額（ は増加）	292	76
長期貸付けによる支出	5,232	3,374
長期貸付金の回収による収入	657	63
その他	70	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,032	26,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,389	75
長期借入れによる収入	1,050	6,839
長期借入金の返済による支出	669	808
自己株式の取得による支出	1,492	132
配当金の支払額	3,804	5,306
少数株主への配当金の支払額	12	11
その他	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,317	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,359	2,814
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,155	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	159,410	164,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,869
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51	-

現金及び現金同等物の期末残高	164,617	174,281
----------------	---------	---------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称 連結子会社数 14社 同左</p> <p>従来、非連結子会社であったJGC PHILIPPINES, INC.、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりである。 なお、従来、持分法非適用会社であったJMD温暖化ガス削減(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の主要な関連会社名 (株)横浜テレビ局 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 3社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。 持分法非適用の主要な非連結子会社名 PT. JGC INDONESIA JGC (USA), Inc. 持分法非適用の主要な関連会社名 共同写真(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社JGC Corporation Europe B.V.およびJGC SINGAPORE PTE LTDの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTDおよびJGC PHILIPPINES, INC.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券の評価基準および評価方法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務) (ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法(ただし、連結子会社のうち一部は移動平均法による低価法)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>その他 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (追加情報) 機械および装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より、耐用年数を短縮している。これによる損益に与える影響は軽微である。
(3) 重要な引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法によっている。	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左
(イ) 貸倒引当金	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年ないし8年)に基づく定額法によっている。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(ロ) 完成工事補償引当金	(4) 長期前払費用 定額法によっている。 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(4) 長期前払費用 同左 同左
	完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(ハ) 工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。	同左
(ニ) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ホ) 役員賞与引当金	役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	同左
(ヘ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。</p>	<p>同左</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～16年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>同左</p>
(ト) 役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ) ヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p>	同左
(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象	<p>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(八) ヘッジ方針	ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。	同左
(二) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 完成工事高計上基準	同左
(ロ) リース取引の処理方法	完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。 なお、当該工事進行基準による完成工事高は、396,618百万円である。	同左 なお、当該工事進行基準による完成工事高は、270,696百万円である。
(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「現金預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当連結会計年度より「有価証券」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「譲渡性預金」は58,600百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている為替差益は402百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,292百万円、1,654百万円、3,200百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として掲記している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、それぞれ 41百万円、2百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																					
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,662百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金(1,755百万円)、1年以内に返済する長期借入金(593百万円)および長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,990(1,307)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>5,725(5,714)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,070(791)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,786(7,813)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,662百万円</p>		科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,990(1,307)	機械、運搬具及び工具器具備品	5,725(5,714)	土地	5,070(791)	計	14,786(7,813)	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,804百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金(1,628百万円)、1年以内に返済する長期借入金(712百万円)、預り金(152百万円)および長期預り金(3,957百万円)の担保に供している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,819(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>4,809(4,800)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,070(791)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,699(6,849)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「金額」の()内は、工場財団抵当に供しているもので内数である。</p> <p>3 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,705百万円</p>		科目	金額(百万円)	建物・構築物	3,819(1,258)	機械、運搬具及び工具器具備品	4,809(4,800)	土地	5,070(791)	計	13,699(6,849)
科目	金額(百万円)																						
建物・構築物	3,990(1,307)																						
機械、運搬具及び工具器具備品	5,725(5,714)																						
土地	5,070(791)																						
計	14,786(7,813)																						
科目	金額(百万円)																						
建物・構築物	3,819(1,258)																						
機械、運搬具及び工具器具備品	4,809(4,800)																						
土地	5,070(791)																						
計	13,699(6,849)																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)
Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)
JGC PHILIPPINES, INC.	1,603 (16,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED) (2,625千US\$)	JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)	Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)
TIJD J/V	663 (6,626千US\$)	㈱メディカルマネジメント松沢	149
その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)	その他4社 (このうち外貨建保証額)	322 (2,845千US\$) (34,425千PKR)
計	15,839	計	5,367
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(US\$: 米ドル AED : UAEディルハム)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>PKR : パキスタンルピー</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,509百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,738</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">6,473</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は4,789百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table> <p>6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>廃触媒売却益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権売却益</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	給料手当	3,509百万円	賞与引当金繰入額	1,182	役員賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	477	役員退職慰労引当金繰入額	88	通信交通費	1,444	減価償却費	832	研究開発費	3,738	のれん償却額	807	その他経費	6,473	機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	建物・構築物	28百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	142	ソフトウェア	7	計	178百万円	廃触媒売却益	20百万円	ゴルフ会員権売却益	14	解体撤去費用	19	たな卸資産廃棄損	14	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,709</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>その他経費</td><td style="text-align: right;">7,100</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,331百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> <p>6 その他特別利益およびその他特別損失の主なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>子会社株式売却精算益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>過年度業務委託費等精算損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>製品納入に係るクレーム処理損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>土地圧縮損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	給料手当	3,979百万円	賞与引当金繰入額	1,244	役員賞与引当金繰入額	152	退職給付費用	569	役員退職慰労引当金繰入額	116	通信交通費	1,428	減価償却費	857	研究開発費	3,709	のれん償却額	807	その他経費	7,100	建物・構築物	27百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	13	計	41百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	土地	0	ソフトウェア	2	計	2百万円	建物・構築物	58百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	71	ソフトウェア	0	計	129百万円	子会社株式売却精算益	24百万円	過年度業務委託費等精算損	129	製品納入に係るクレーム処理損	120	土地圧縮損	19	たな卸資産廃棄損	11
給料手当	3,509百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,182																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	248																																																																																												
退職給付費用	477																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																												
通信交通費	1,444																																																																																												
減価償却費	832																																																																																												
研究開発費	3,738																																																																																												
のれん償却額	807																																																																																												
その他経費	6,473																																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円																																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																																												
建物・構築物	28百万円																																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	142																																																																																												
ソフトウェア	7																																																																																												
計	178百万円																																																																																												
廃触媒売却益	20百万円																																																																																												
ゴルフ会員権売却益	14																																																																																												
解体撤去費用	19																																																																																												
たな卸資産廃棄損	14																																																																																												
給料手当	3,979百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,244																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	152																																																																																												
退職給付費用	569																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	116																																																																																												
通信交通費	1,428																																																																																												
減価償却費	857																																																																																												
研究開発費	3,709																																																																																												
のれん償却額	807																																																																																												
その他経費	7,100																																																																																												
建物・構築物	27百万円																																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	13																																																																																												
計	41百万円																																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																																												
土地	0																																																																																												
ソフトウェア	2																																																																																												
計	2百万円																																																																																												
建物・構築物	58百万円																																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	71																																																																																												
ソフトウェア	0																																																																																												
計	129百万円																																																																																												
子会社株式売却精算益	24百万円																																																																																												
過年度業務委託費等精算損	129																																																																																												
製品納入に係るクレーム処理損	120																																																																																												
土地圧縮損	19																																																																																												
たな卸資産廃棄損	11																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	5,242	943	6	6,178

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加943千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取による増加93千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,807	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	259,052	-	-	259,052
自己株式(注)				
普通株式	6,178	88	15	6,250

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,584	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物期末残高と当連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 93,617百万円	現金預金 117,781百万円
有価証券 71,000	有価証券 56,500
現金及び現金同等物 164,617百万円	現金及び現金同等物 174,281百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,718</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,725</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">885百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	0	5	機械、運搬具及び工具器具備品	1,718	839	879	合計	1,725	839	885	1年内	311百万円	1年超	573	合計	885百万円	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	357百万円	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として触媒・ファイン事業における生産設備(「機械装置」、「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,477</td> <td style="text-align: center;">801</td> <td style="text-align: center;">675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">680百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,517百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	2	4	機械、運搬具及び工具器具備品	1,477	801	675	その他	16	15	0	合計	1,500	819	680	1年内	243百万円	1年超	436	合計	680百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円	1年内	413百万円	1年超	1,103	合計	1,517百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物・構築物	6	0	5																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,718	839	879																																																																		
合計	1,725	839	885																																																																		
1年内	311百万円																																																																				
1年超	573																																																																				
合計	885百万円																																																																				
支払リース料	357百万円																																																																				
減価償却費相当額	357百万円																																																																				
1年内	0百万円																																																																				
1年超	0																																																																				
合計	1百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物・構築物	6	2	4																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	1,477	801	675																																																																		
その他	16	15	0																																																																		
合計	1,500	819	680																																																																		
1年内	243百万円																																																																				
1年超	436																																																																				
合計	680百万円																																																																				
支払リース料	335百万円																																																																				
減価償却費相当額	335百万円																																																																				
1年内	413百万円																																																																				
1年超	1,103																																																																				
合計	1,517百万円																																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(貸手側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 36百万円 見積残存価額部分 - 受取利息相当額 - リース投資資産 36百万円 投資その他の資産 該当事項なし			
				(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース投資資産 (百万円)			
機械、運搬具及び工具器具備品	330	203	127	1年以内	7		
その他	19	11	8	1年超	7		
合計	350	214	136	2年以内			
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 77 合計 148百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。				2年超	7		
(3)受取リース料および減価償却費相当額 受取リース料 98百万円 減価償却費 91百万円				3年以内			
				3年超	8		
				4年以内			
				4年超	5		
				5年以内			
				5年超	0		
				投資その他の資産 該当事項なし			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械、運搬具及び工具器具備品	168	116	51				
その他	19	14	4				
合計	187	131	55				
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 29 合計 61百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。							
(3)受取リース料および減価償却費相当額 受取リース料 87百万円 減価償却費 79百万円							

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いるもの			
株式	10,139	23,303	13,163
小計	10,139	23,303	13,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いないもの			
株式	2,157	1,622	535
小計	2,157	1,622	535
合計	12,297	24,925	12,628

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
395	147	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

譲渡性預金	71,000百万円
非上場株式	3,164百万円
出資証券	938百万円
社債	5百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	8,422百万円
関連会社株式	10,240百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
譲渡性預金	71,000	-	-	-
合計	71,000	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いるもの 株式	7,400	11,948	4,548
小計	7,400	11,948	4,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えて いないもの 株式	4,092	3,434	657
小計	4,092	3,434	657
合計	11,492	15,383	3,890

(注) 1. 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50%以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、全て減損処理を行っている。さらに30%以上50%未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っている。

2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,713百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券

譲渡性預金	56,500百万円
非上場株式	8,491百万円
出資証券	38百万円
社債	5百万円

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式	10,276百万円
関連会社株式	17,527百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	56,500	-	-	-
合計	56,500	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 提出会社は、通常の取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を実施している。</p> <p>金利スワップ取引は、金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っている。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社が利用している固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 提出会社はデリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って財務本部資金部門にて取引の実行および管理を行っている。 また取引の結果は原則として月1回、統括担当役員および経理部門に報告している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に割り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、開示の対象には含まれていない。 金利スワップ取引に係る「契約額等」は計算上の想定元本であり、当該金額そのものがデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p> <p>(注) 一部の連結子会社については、為替予約取引を行っているが、重要性がないため提出会社の状況について記載している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	9,967	-	9,954	13	6,863	-	6,865	1
	買建 米ドル	-	-	-	-	196	-	193	3
	合計				13				4

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場によっている。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は2年金、適格退職年金は3年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	48,795百万円
年金資産	28,213
未積立退職給付債務(+)	20,582百万円
会計基準変更時差異の未処理額	149
未認識数理計算上の差異	6,930
未認識過去勤務債務	2,196
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	15,699百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	15,699百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用(注)	1,745百万円
利息費用	739
期待運用収益	446
会計基準変更時差異の費用処理額	21
数理計算上の差異の費用処理額	958
過去勤務債務の費用処理額	262
退職給付費用(+ + + + +)	2,755百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
割引率	: 1.5%(ただし一部の連結子会社は2.0%)
期待運用収益率	: 1.5%(ただし一部の連結子会社は2.0%)
過去勤務債務の額の処理年数	: 12年または15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	: 12年または15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	: 15年

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出型企業年金制度および退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また規約型確定給付企業年金制度は3年金、適格退職年金は3年金、確定拠出型企業年金制度は2年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務	47,650百万円
年金資産	25,362
未積立退職給付債務（ + ）	22,288百万円
会計基準変更時差異の未処理額	38
未認識数理計算上の差異	8,462
未認識過去勤務債務	1,934
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	15,721百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	15,721百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用（注1）	1,910百万円
利息費用	739
期待運用収益	428
会計基準変更時差異の費用処理額	25
数理計算上の差異の費用処理額	1,314
過去勤務債務の費用処理額	262
退職給付費用（ + + + + + ）	3,299百万円
その他（注2）	109
計	3,408百万円

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

（注2）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準
割引率	: 1.5~2.0%（ただし一部の海外連結子会社は8.0%）
期待運用収益率	: 1.5~2.0%（ただし一部の海外連結子会社は8.0%）
過去勤務債務の額の処理年数	12年または15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
数理計算上の差異の処理年数	12年~16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,539百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,640百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>(在外子会社の留保利益)</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,135百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は191百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金負債(流動負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,820百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,292</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,911百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">4,573</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,188百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は924百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,539百万円	工事損失引当金	949	完成工事補償引当金	240	その他	6,910	合計	10,640百万円	(在外子会社の留保利益)	1,286	(その他)	218	繰延税金資産の純額	9,135百万円	その他	36百万円	退職給付引当金	5,820百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,292	減価償却費超過額	406	その他	1,392	合計	10,911百万円	(その他有価証券評価差額金)	4,573	(固定資産圧縮積立金他)	150	繰延税金資産の純額	6,188百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	66百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,558</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,987百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>(在外子会社の留保利益)</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>(為替ヘッジ)</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,734百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(流動負債)</p> <p>(3) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,711百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,594</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,791百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,240百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は701百万円である。</p> <p>(4) 繰延税金負債(固定負債)</p> <table border="1"> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に係る評価差額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,600百万円	工事損失引当金	666	完成工事補償引当金	161	その他	11,558	合計	14,987百万円	(在外子会社の留保利益)	195	(為替ヘッジ)	944	(その他)	113	繰延税金資産の純額	13,734百万円	退職給付引当金	5,711百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594	減価償却費超過額	399	その他	1,086	合計	12,791百万円	(その他有価証券評価差額金)	1,409	(固定資産圧縮積立金他)	142	繰延税金資産の純額	11,240百万円	連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	60百万円	その他	17百万円	合計	77百万円
賞与引当金	2,539百万円																																																																												
工事損失引当金	949																																																																												
完成工事補償引当金	240																																																																												
その他	6,910																																																																												
合計	10,640百万円																																																																												
(在外子会社の留保利益)	1,286																																																																												
(その他)	218																																																																												
繰延税金資産の純額	9,135百万円																																																																												
その他	36百万円																																																																												
退職給付引当金	5,820百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,292																																																																												
減価償却費超過額	406																																																																												
その他	1,392																																																																												
合計	10,911百万円																																																																												
(その他有価証券評価差額金)	4,573																																																																												
(固定資産圧縮積立金他)	150																																																																												
繰延税金資産の純額	6,188百万円																																																																												
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	66百万円																																																																												
賞与引当金	2,600百万円																																																																												
工事損失引当金	666																																																																												
完成工事補償引当金	161																																																																												
その他	11,558																																																																												
合計	14,987百万円																																																																												
(在外子会社の留保利益)	195																																																																												
(為替ヘッジ)	944																																																																												
(その他)	113																																																																												
繰延税金資産の純額	13,734百万円																																																																												
退職給付引当金	5,711百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594																																																																												
減価償却費超過額	399																																																																												
その他	1,086																																																																												
合計	12,791百万円																																																																												
(その他有価証券評価差額金)	1,409																																																																												
(固定資産圧縮積立金他)	142																																																																												
繰延税金資産の純額	11,240百万円																																																																												
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	60百万円																																																																												
その他	17百万円																																																																												
合計	77百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 同左</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	508,717	42,344	551,062	-	551,062
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	31	5	37	(37)	-
計	508,749	42,350	551,100	(37)	551,062
営業費用	469,332	36,895	506,228	(62)	506,166
営業利益	39,417	5,454	44,871	24	44,896
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	429,567	40,187	469,754	(2,982)	466,772
減価償却費	3,705	2,375	6,080	(0)	6,080
資本的支出	2,560	6,028	8,588	-	8,588

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業

触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	総合エンジニアリング事業 （百万円）	触媒・ファイン事業 （百万円）	計 （百万円）	消去または全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,641	39,269	450,911	-	450,911
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	24	66	90	(90)	-
計	411,666	39,336	451,002	(90)	450,911
営業費用	360,979	38,043	399,022	(114)	398,908
営業利益	50,687	1,292	51,979	23	52,003
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	446,976	39,064	486,040	(5,761)	480,279
減価償却費	3,625	3,353	6,979	(0)	6,979
資本的支出	2,543	2,359	4,902	-	4,902

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業

触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	6,537	94,170	213,437	21,494	7,820	343,458
連結売上高 （百万円）						551,062
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	1.2	17.1	38.7	3.9	1.4	62.3

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域 東アジア： 中国

東南アジア： インドネシア、ベトナム、フィリピン

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： アメリカ、オーストラリア

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	4,181	65,101	175,871	7,068	5,137	257,361
連結売上高 （百万円）						450,911
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	0.9	14.5	39.0	1.6	1.1	57.1

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域 東アジア： 中国

東南アジア： ベトナム、シンガポール、インドネシア

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： アルジェリア、ナイジェリア

その他の地域： アメリカ、オーストラリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	サウジアラビア国ジェッダ市	42,500千 サウジリアル	発電・ 造水事業	間接 25.0%	兼任2人	発電・造 水事業の 委託	保証債務の 差し入れ	8,289	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

保証債務の差し入れについては、関連会社に代わり、客先事業会社へ履行および債務の保証を行なっている。なお、保証料は受取っていない。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JGC Energy Development (USA), Inc.	アメリカ合衆国ヒューストン市	58,000千 アメリカドル	原油・ガスの 生産、販売 業	100%	原油・ガスの 生産、販売 業の委託 役員の兼任	資金の貸付	2,882	長期貸付金	7,170

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

当社の資金の貸付は、当該子会社による権益購入および開発のためのもの、利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮プランテック株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：工業用装置・施設・機器・材料等の品質管理、設備診断、コンサルテーション

(2) 被結合企業

名称：日本工業洗淨株式会社(当社の非連結子会社で持分法非適用会社)

事業の内容：産業機器・施設の化学洗淨・機械清掃

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮プランテック株式会社を存続会社、日本工業洗淨株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮プランテック株式会社となっている。なお、新株式の発行および資本金の増加はない。

3. 取引の目的を含む取引の概要

事業の基盤強化を図り、経営を合理化し、企業の発展を期することを目的としている。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成20年1月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：762百万円
負債合計：508百万円

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：触媒化成工業㈱（当社の連結子会社）

事業の内容：FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒をはじめとする各種触媒ならびに新機能材料（ファイン製品）の製造および販売

(2) 被結合企業

名称：日揮化学㈱（当社の連結子会社）

事業の内容：ニッケル系触媒および銅系触媒をはじめとする各種ケミカル触媒の製造および販売

2．企業結合の法的形式および結合後企業の名称

触媒化成工業㈱を存続会社、日揮化学㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮触媒化成㈱となる。

3．取引の目的を含む取引の概要

以下の3点の強化を目的としている

- ・保有技術の融合と研究開発機能の質的、量的拡大による研究開発の促進
- ・2工場体制による生産対応力の拡大、生産リスクの低減
- ・主力事業の3事業化（石油精製触媒、ケミカル触媒およびファイン製品）による企業規模の拡大ならびに経営基盤の安定化

4．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5．合併の効力発生日

平成20年7月1日

6．存続会社が承継する資産および負債

資産合計：7,614百万円

負債合計：4,216百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.59円	1株当たり純資産額	885.62円
1株当たり当期純利益	118.33円	1株当たり当期純利益	124.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,019	31,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,019	31,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,690	252,832

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日揮情報システム株式会社は、平成21年4月1日に、当社の連結子会社である日揮ソフトウェア株式会社を吸収合併した。なお、合併後の当該連結子会社商号は日揮情報システム株式会社である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	25	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	661	737	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,299	23,255	2.14	平成23年2月25日 ～平成27年5月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	120	-	-
合計	18,061	24,177	-	-

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	676	899	14,739	5,760
リース債務	40	40	21	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	114,883	112,687	94,591	128,749
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	16,034	13,675	6,059	13,674
四半期純利益 (百万円)	8,135	8,742	3,740	10,925
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.17	34.58	14.80	43.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	81,875	106,889
受取手形	2,313	967
完成工事未収入金	38,567	45,430
有価証券	71,000	56,500
未成工事支出金	57,255	39,181
原材料及び貯蔵品	-	62
短期貸付金	-	3 5,000
前払費用	222	282
繰延税金資産	7,772	12,363
未収入金	6,699	4,997
未収消費税等	858	-
未収収益	1,302	1,939
その他	3,367	2,758
貸倒引当金	588	48
流動資産合計	270,646	276,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,566	44,842
減価償却累計額	19,140	20,141
建物(純額)	1 26,425	1 24,700
構築物	980	937
減価償却累計額	754	762
構築物(純額)	1 225	1 174
機械及び装置	1,787	1,634
減価償却累計額	1,361	1,344
機械及び装置(純額)	1 425	1 289
車両運搬具	1,013	583
減価償却累計額	690	443
車両運搬具(純額)	323	139
工具器具・備品	5,760	5,490
減価償却累計額	4,570	4,566
工具器具・備品(純額)	1 1,190	1 924
土地	1, 2 22,493	1, 2 22,492
建設仮勘定	30	693
有形固定資産計	51,115	49,414
無形固定資産		
ソフトウェア	2,105	2,335
その他	38	38
無形固定資産計	2,144	2,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,871	23,797
関係会社株式	31,172	33,588
出資金	3	6
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	19,164	19,324
従業員に対する長期貸付金	2	23
関係会社長期貸付金	5,956	14,877
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	4,262	9,299
その他	1,433	1,406
貸倒引当金	10,405	17,596
投資その他の資産計	80,517	84,779
固定資産合計	133,777	136,567
資産合計	404,423	412,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	656	219
工事未払金	3 49,840	3 58,303
短期借入金	3 16,537	3 10,976
未払金	4,584	7,766
未払法人税等	5,412	13,339
未成工事受入金	109,101	79,292
預り金	606	1 2,571
完成工事補償引当金	616	360
工事損失引当金	2,497	1,770
賞与引当金	3,977	4,576
役員賞与引当金	180	127
為替予約	-	4,460
その他	457	441
流動負債合計	194,469	184,204
固定負債		
長期借入金	15,519	16,756
退職給付引当金	11,721	11,509
長期預り金	1 4,135	1 3,982
再評価に係る繰延税金負債	2 3,783	2 3,783
固定負債合計	35,159	36,032
負債合計	229,628	220,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	15	21
資本剰余金合計	25,593	25,599
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	70,945	85,945
繰越利益剰余金	26,858	36,761
利益剰余金合計	129,572	154,476
自己株式	5,650	5,789
株主資本合計	173,026	197,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,026	2,475
繰延ヘッジ損益	331	1,027
土地再評価差額金	2 6,589	2 6,590
評価・換算差額等合計	1,768	5,141
純資産合計	174,795	192,655
負債純資産合計	404,423	412,892

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	460,160	349,924
売上高合計	460,160	349,924
売上原価		
完成工事原価	420,019	298,304
売上原価合計	420,019	298,304
売上総利益		
完成工事総利益	40,141	51,620
売上総利益合計	40,141	51,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	513	536
従業員給料手当	1,858	2,048
賞与引当金繰入額	565	660
退職給付費用	358	403
役員賞与引当金繰入額	155	67
法定福利費	398	409
福利厚生費	11	65
修繕維持費	85	119
事務用品費	73	66
通信交通費	1,014	1,000
動力用水光熱費	111	127
広告宣伝費	148	112
貸倒引当金繰入額	-	11
交際費	182	511
寄付金	14	20
地代家賃	265	335
減価償却費	665	676
租税公課	355	344
保険料	31	39
外注費	930	1,020
研究開発費	1,025	888
雑費	828	797
販売費及び一般管理費合計	9,592	10,264
営業利益	30,549	41,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,423	2,940
受取配当金	¹ 6,277	¹ 9,089
固定資産賃貸料	829	824
その他	177	125
営業外収益合計	12,709	12,980
営業外費用		
支払利息	604	725
為替差損	7,963	2,196
固定資産賃貸費用	353	447
貸倒引当金繰入額	1,484	6,637
その他	144	152
営業外費用合計	10,550	10,159
経常利益	32,707	44,176
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 34
投資有価証券売却益	¹ 161	2,577
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	5	4
特別利益合計	174	2,616
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 0
固定資産除却損	⁴ 21	⁴ 65
投資有価証券評価損	23	2,142
ゴルフ会員権評価損	3	4
その他	1	1
特別損失合計	50	2,215
税引前当期純利益	32,832	44,577
法人税、住民税及び事業税	11,996	20,071
法人税等調整額	476	5,707
法人税等合計	11,519	14,364
当期純利益	21,312	30,213

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		90,454	21.5	70,039	23.5
労務費		24,134	5.8	23,069	7.7
外注費		282,253	67.2	179,386	60.1
経費		23,176	5.5	25,808	8.7
完成工事原価計		420,019	100.0	298,304	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
前期末残高	7	15
当期変動額		
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	15	21
資本剰余金合計		
前期末残高	25,585	25,593
当期変動額		
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	25,593	25,599
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
前期末残高	109,374	126,880
当期変動額		
剰余金の配当	3,807	5,310
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純利益	21,312	30,213
当期変動額合計	17,505	24,903
当期末残高	126,880	151,783
自己株式		
前期末残高	4,150	5,650
当期変動額		
自己株式の取得	1,505	153
自己株式の処分	5	14
当期変動額合計	1,500	138
当期末残高	5,650	5,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	157,013	173,026
当期変動額		
剰余金の配当	3,807	5,310
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純利益	21,312	30,213
自己株式の取得	1,505	153
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	16,012	24,770
当期末残高	173,026	197,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,766	8,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,739	5,551
当期変動額合計	6,739	5,551
当期末残高	8,026	2,475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	1,358
当期変動額合計	331	1,358
当期末残高	331	1,027
土地再評価差額金		
前期末残高	6,589	6,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,589	6,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,176	1,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,408	6,910
当期変動額合計	6,408	6,910
当期末残高	1,768	5,141
純資産合計		
前期末残高	165,190	174,795
当期変動額		
剰余金の配当	3,807	5,310
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期純利益	21,312	30,213
自己株式の取得	1,505	153
自己株式の処分	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,408	6,910
当期変動額合計	9,604	17,860
当期末残高	174,795	192,655

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	61,945	18,353	109,374
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					3,807	3,807
当期純利益					21,312	21,312
別途積立金の積立				9,000	9,000	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	9,000	8,505	17,505
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	70,945	26,858	126,880

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりである。

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	70,945	26,858	126,880
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					5,310	5,310
土地再評価差額金の取崩					0	0
当期純利益					30,213	30,213
別途積立金の積立				15,000	15,000	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	15,000	9,903	24,903
平成21年3月31日 残高 (百万円)	24,500	4,355	221	85,945	36,761	151,783

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 機械および装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より、耐用年数を短縮している。これによる損益に与える影響は軽微である。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事については工事完成基準により収益を計上しているが、長期大型工事（工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。））については、工事進行基準により収益を計上している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、396,618百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、270,696百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のは繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。</p> <p>また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「現金預金」に含めて表示していた「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当事業年度より「有価証券」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度末の「譲渡性預金」は58,600百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、59百万円である。 2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は2,457百万円である。 3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における流動負債の「為替予約」の残高はない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 下記の資産は長期預り金(4,110百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,973百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,643	構築物	40	機械及び装置	9	工具器具・備品	1	計	6,973百万円	<p>1 下記の資産は預り金(152百万円)および長期預り金(3,957百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,849百万円</td> </tr> </table>	土地	4,279百万円	建物	2,525	構築物	35	機械及び装置	8	工具器具・備品	0	計	6,849百万円
土地	4,279百万円																								
建物	2,643																								
構築物	40																								
機械及び装置	9																								
工具器具・備品	1																								
計	6,973百万円																								
土地	4,279百万円																								
建物	2,525																								
構築物	35																								
機械及び装置	8																								
工具器具・備品	0																								
計	6,849百万円																								
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,662百万円</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,279百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,537百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	14,279百万円	短期借入金	16,537百万円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,705百万円</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,715百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,976百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,000百万円	工事未払金	14,715百万円	短期借入金	10,976百万円														
工事未払金	14,279百万円																								
短期借入金	16,537百万円																								
短期貸付金	5,000百万円																								
工事未払金	14,715百万円																								
短期借入金	10,976百万円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		4 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,792 (28,431千US\$)
Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,571 (16,000千US\$)
JGC PHILIPPINES, INC.	1,603 (16,000千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	970 (26,589千AED) (2,625千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED) (2,625千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	759 (7,730千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)	JGC Algeria S.p.A	196 (2,000千US\$)
TIJD J/V	663 (6,626千US\$)	Emirates CMS Power Company	176 (1,800千US\$)
その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	471 (2,845千US\$) (34,425千PKR)
計	15,839	計	6,939
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$: 米ドル AED : UAEディルハム)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 23百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 PKR : パキスタンルピー</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 15百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。		1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれている。	
受取配当金	5,459百万円	受取配当金	8,212百万円
投資有価証券売却益	27百万円		
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。		2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	
車両運搬具	0百万円	建物	27百万円
		車両運搬具	6
3		3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。	
		車両運搬具	0百万円
		土地	0
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	
建物	0百万円	建物	36百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	2	機械及び装置	3
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具器具・備品	18	工具器具・備品	25
無形固定資産	0	計	65百万円
計	21百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株 式数(千株)	当事業年度減少 株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,242	943	6	6,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取による増加93千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株 式数(千株)	当事業年度減少 株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	6,178	88	15	6,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1.ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項なし			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
工具器具・備品	92	14	78		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				機械及び装置			
(2)未経過リース料期末残高相当額				132			
1年内	22百万円			11			
1年超	56			121			
合計	78百万円			54			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				工具器具・備品			
(3)支払リース料および減価償却費相当額				87			
支払リース料	24百万円			32			
減価償却費相当額	24百万円			43			
(4)減価償却費相当額の算定方法				175			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				合計			
2.オペレーティング・リース取引				未経過リース料			
未経過リース料				139			
1年内	0百万円			175百万円			
1年超	0			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
合計	1百万円			(3)支払リース料および減価償却費相当額			
				支払リース料			
				33百万円			
				減価償却費相当額			
				33百万円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
				2.オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内			
				357百万円			
				1年超			
				903			
				合計			
				1,261百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,772百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は191百万円である。</p> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,243百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,692百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,262百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は210百万円である。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。</p>	賞与引当金	1,439百万円	工事損失引当金	903	完成工事補償引当金	223	その他	5,424	繰延税金資産合計	7,991百万円	繰延税金負債		(その他)	218	繰延税金負債合計	218百万円	繰延税金資産の純額	7,772百万円	退職給付引当金	4,243百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,284	減価償却費超過額	373	その他	1,053	繰延税金資産合計	8,955百万円	繰延税金負債		(その他有価証券評価差額金)	4,554	(固定資産圧縮積立金他)	137	繰延税金負債合計	4,692百万円	繰延税金資産の純額	4,262百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,394百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他)</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,363百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,724百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,166</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(その他有価証券評価差額金)</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> <tr><td>(固定資産圧縮積立金他)</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,299百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり、平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は559百万円である。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.2</td></tr> </table>	賞与引当金	1,656百万円	工事損失引当金	640	完成工事補償引当金	130	その他	10,966	繰延税金資産合計	13,394百万円	繰延税金負債		(その他)	1,031	繰延税金負債合計	1,031百万円	繰延税金資産の純額	12,363百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,724百万円	退職給付引当金	4,166	減価償却費超過額	374	その他	579	繰延税金資産合計	10,845百万円	繰延税金負債		(その他有価証券評価差額金)	1,404	(固定資産圧縮積立金他)	140	繰延税金負債合計	1,545百万円	繰延税金資産の純額	9,299百万円	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	0.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2
賞与引当金	1,439百万円																																																																																										
工事損失引当金	903																																																																																										
完成工事補償引当金	223																																																																																										
その他	5,424																																																																																										
繰延税金資産合計	7,991百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
(その他)	218																																																																																										
繰延税金負債合計	218百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	7,772百万円																																																																																										
退職給付引当金	4,243百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,284																																																																																										
減価償却費超過額	373																																																																																										
その他	1,053																																																																																										
繰延税金資産合計	8,955百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
(その他有価証券評価差額金)	4,554																																																																																										
(固定資産圧縮積立金他)	137																																																																																										
繰延税金負債合計	4,692百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	4,262百万円																																																																																										
賞与引当金	1,656百万円																																																																																										
工事損失引当金	640																																																																																										
完成工事補償引当金	130																																																																																										
その他	10,966																																																																																										
繰延税金資産合計	13,394百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
(その他)	1,031																																																																																										
繰延税金負債合計	1,031百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	12,363百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,724百万円																																																																																										
退職給付引当金	4,166																																																																																										
減価償却費超過額	374																																																																																										
その他	579																																																																																										
繰延税金資産合計	10,845百万円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
(その他有価証券評価差額金)	1,404																																																																																										
(固定資産圧縮積立金他)	140																																																																																										
繰延税金負債合計	1,545百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	9,299百万円																																																																																										
法定実効税率	36.2%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0																																																																																										
研究開発およびIT投資促進減税にかかる税額控除	0.4																																																																																										
その他	1.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	691.23円	1株当たり純資産額	762.08円
1株当たり当期純利益	84.01円	1株当たり当期純利益	119.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,312	30,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,312	30,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,690	252,832

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アジア・ガルフ・パワー・ホールディング・カンパニー	31,668,600	3,370
		国際石油開発帝石ホールディングス(株)	3,204	2,188
		タウィーラ・A2・リミテッド	1	2,014
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	479,200	1,634
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,103,000	1,477
		新日本石油(株)	2,369,580	1,153
		ハイフラックス・リミテッド	10,000,000	1,066
		山九(株)	3,505,485	911
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,623,000	869
		小野薬品工業(株)	169,400	730
		その他(82銘柄)	16,557,734	8,343
		計	72,479,204	23,759

その他

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡 性預金	(株)三井住友銀行	39,000,000,000	39,000
			三菱UFJ信託銀行(株)	10,000,000,000	10,000
			(株)横浜銀行	7,500,000,000	7,500
			小計	56,500,000,000	56,500
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券	日本原子力研究開発機構	36,213,235	36
			独立行政法人理化学研究所	1,990,272	1
			小計	38,203,507	38
計			-	56,538	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,566	270	994	44,842	20,141	1,492	24,700
構築物	980	0	43	937	762	27	174
機械及び装置	1,787	164	317	1,634	1,344	137	289
車両運搬具	1,013	33	463	583	443	76	139
工具器具・備品	5,760	414	684	5,490	4,566	486	924
土地	22,493	-	0	22,492	-	-	22,492
建設仮勘定	30	2,755	2,092	693	-	-	693
有形固定資産計	77,632	3,639	4,597	76,674	27,259	2,221	49,414
無形固定資産							
ソフトウェア	4,634	1,057	1,080	4,610	2,275	819	2,335
その他無形固定資産	49	-	-	49	11	0	38
無形固定資産計	4,684	1,057	1,080	4,660	2,286	819	2,373
長期前払費用	17	-	-	17	12	1	4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	10,994	6,692	-	40	17,645
完成工事補償引当金(注)2	616	103	98	260	360
工事損失引当金	2,497	210	937	-	1,770
賞与引当金	3,977	4,576	3,977	-	4,576
役員賞与引当金(注)3	180	127	126	54	127

(注)1 当期減少額(その他)のうち、33百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7百万円は債権回収による戻入額である。

2 当期減少額(その他)は洗替による戻入額である。

3 当期減少額(その他)は見積額の戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

科目		金額(百万円)
現金		64
銀行預金	当座預金	7,239
	普通預金	1,360
	通知預金	13,939
	定期預金	84,250
	別段預金	36
計		106,825
合計		106,889

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンデン(株)	815
デンカ生研(株)	142
太平電業(株)	9
その他	1
計	967

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年4月	815
" 5月	-
" 6月	119
" 7月	33
計	967

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジュベイル・シェブロン・フィリップス社	4,913
コスモ石油(株)	4,422
昭和電工(株)	4,347
ドルフィン・エナジー・リミテッド	4,002
ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル社	3,905
その他	23,838
計	45,430

(b) 滞留状況

1カ月未満 (百万円)	6カ月未満 (百万円)	1年未満 (百万円)	1年以上 (百万円)	計 (百万円)
36,135	450	4,472	4,371	45,430

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
57,255	280,230	298,304	39,181

期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費	1,487
労務費	12,782
外注費	16,280
経費	8,630
計	39,181

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日揮触媒化成(株)	10,135
JGC ENERGY DEVELOPMENT(USA) INC.	6,364
M.W.Kellogg Ltd.	3,822
JGC Corporation Europe B.V.	2,366
日揮ビジネスサービス(株)	1,455
その他	9,445
計	33,588

(ヘ) 長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
トランスパシフィック・ペトロケミカル・インドタマ社	18,567
ヤンリ・シーダブリュエム社	756
計	19,324

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)創建	219
計	219

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年4月	-
" 5月	70
" 6月	70
" 7月	78
計	219

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日揮プロジェクトサービス(株)	11,022
JGC-KBR VENTURE	1,983
住友商事(株)	1,672
コンストラクション・ディベロップメント・カンパニー	1,365
コンソリデテッド・コンストラクション・カンパニー	1,105
その他	41,153
計	58,303

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
109,101	283,605	313,414	79,292

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.jgc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第112期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日提出

2 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日提出

3 四半期報告書及び確認書

第113期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日提出

4 四半期報告書及び確認書

第113期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日揮株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日揮株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 康明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。